

西南学院早緑子供の園  
西南学院舞鶴幼稚園  
西南学院小学校  
西南学院中学校・高等学校  
西南学院大学  
西南学院大学大学院

2021 年度  
学校法人 西南学院  
事業報告書

 西南学院

## 建学の精神

“Seinan, Be True to Christ”

西南よ、キリストに忠実なれ

西南学院は1916(大正5)年、米国南部バプテスト派の宣教師 C. K. ドージャーによって創立されました。創立者の遺訓“Seinan, Be True to Christ”(西南よ、キリストに忠実なれ)は、建学の精神として受け継がれ、現在もキリスト教を基盤とした独自の教育を実践しながら、キリスト教的人間観、世界観に立ち、奉仕の精神をもって社会に貢献する人を送り続けています。

## 西南学院の使命

学校法人西南学院は、「キリストに忠実なれ」の建学の精神に基づいて真理の探求及び優れた人格の形成に励み、地域社会及び国際社会に奉仕する創造的な人材を育てることを使命とする。

Mission Statement

of

Seinan Gakuin Educational Foundation

Seinan Gakuin, an educational institution endeavoring to be true to Christ in the pursuit of truth in academic affairs and excellence in character development, strives to equip and nurture students to serve as creative and constructive leaders in local communities and in an expanding global society.

## 目次

2021年度学校法人西南学院事業報告書について	1
I. 学校法人西南学院の概要	2
1. 基本情報	2
2. 建学の精神、西南学院の使命	2
3. 学校法人西南学院の沿革	3
4. 設置する学校・学部・学科等	6
5. 組織図	7
6. 学校・学部・学科等の学生数の状況	8
7. 役員の概要	12
8. 評議員の概要	14
9. 教職員の概要	15
II. 事業の概要	16
1. 教育・研究の概要	16
(1) 各学校・園・保育所の目的	16
(2) 理念と3つのポリシー（大学・大学院）	17
2. 後期中期計画及び事業計画の進捗・達成状況	18
(1) 進捗状況及び達成度評価に関する説明	18
(2)-1 学校法人西南学院 事業報告	19
(2)-2 早緑子供の園 事業報告	24
(2)-3 西南学院舞鶴幼稚園 事業報告	27
(2)-4 西南学院小学校 事業報告	29
(2)-5 西南学院中学校・高等学校 事業報告	33
(2)-6 西南学院大学 事業報告	41
III. 財務の概要	54
1. 資金収支計算書（2021年4月1日～2022年3月31日）	54
2. 活動区分資金収支計算書（2021年4月1日～2022年3月31日）	55
3. 事業活動収支計算書（2021年4月1日～2022年3月31日）	56
4. 貸借対照表（2022年3月31日）	57
5. 過去5年間の推移	58
6. 財務比率などの推移	60
7. 財務比率比較表	65
8. 学生生徒等納付金一覧表	67
9. 経営状況の分析等	68

## 2021年度学校法人西南学院事業報告書について

学校法人西南学院は、2004年以降、当該年度における事業並びに財務の概要を事業報告書としてとりまとめ、2006年度からはその報告書を広く一般にも公開している。2010年4月に開校した西南学院小学校の新設によって、西南学院は保育所、幼稚園から大学、大学院までを一貫して備える西日本でも数少ない学校法人となった。各学校・園・保育所での保育・教育は、創立時から現在に至るまで建学の精神「西南よ、キリストに忠実なれ」を基としており、2014年12月には、今後も建学の精神を守り、さらに発展し続けるために「西南学院ビジョン 2016-2025」を策定した。これは、2016年5月に迎えた創立100周年にあたり、現代の視点で建学の精神を見つめ直し、学院の全構成員が一つの将来像に向かって共通の目標を持ち、創立100周年以降も進み続けようとするものである。

さらに、2015年12月には、ビジョンを具現化するため、「中長期計画 2016-2025」を策定した。策定においては、学院が擁する各学校・園・保育所のすべてにわたって、一人ひとりを大切にされた保育・教育を続けるため、「ビジョン実現に向けた課題」と「アクションプラン」を議論し、精査したものを取りまとめた。

これに伴い、2021年度からは事業報告書の形式を大幅に変更し、各学校・園・保育所の事業計画との相対性をより明確にするとともに、「ビジョン実現に向けた課題」と「アクションプラン」に対する当年度の事業の進行状況や事業報告とその達成度評価を記載することとした。

事業報告書は、Ⅰ. 学校法人西南学院の概要、Ⅱ. 事業の概要、Ⅲ. 財務の概要の3部から成り、Ⅱ. 事業の概要においては各学校・園・保育所の主要な事業及びデータを掲載している。なお、以下の内容については、それぞれ次の時点のものである。

沿革：2022年3月31日現在

組織図：2022年3月31日現在

理事・監事・評議員：2022年3月31日現在

名誉顧問・名誉教授・名誉博士：2022年3月31日現在

学位授与：2022年3月31日現在

学生・生徒・児童・園児数：2021年5月1日現在

教職員数：2021年5月1日現在

入学試験日程：2022年度入試（2021年度実施の入試）

入学志願者数及び合格許可者数、卒業生数：2022年3月31日現在

大学卒業生就職状況：2022年5月1日現在

Ⅲ. 財務の概要においては、2021年度の資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表に加え、事業活動収入と基本金組入前当年度収支差額、事業活動収支計算書の財務比率、貸借対照表の財務比率、各種引当特定資産等に関する推移も掲載している。また、学生生徒等納付金一覧を巻末に付記している。

## I. 学校法人西南学院の概要

### 1. 基本情報

法人の名称 学校法人 西南学院  
住 所 〒814-8511 福岡市早良区西新6丁目2番92号  
電 話 番 号 092-823-3201  
ホームページURL <http://www.seinan-gakuin.jp/>

### 2. 建学の精神、西南学院の使命

<建学の精神>

“Seinan, Be True to Christ”

西南よ、キリストに忠実なれ

西南学院は1916（大正5）年、米国南部バプテスト派の宣教師 C.K. ドージャーによって創立されました。創立者の遺訓“Seinan, Be True to Christ”（西南よ、キリストに忠実なれ）は、建学の精神として受け継がれ、現在もキリスト教を基盤とした独自の教育を実践しながら、キリスト教的人間観、世界観に立ち、奉仕の精神をもって社会に貢献する人を送り続けています。

<西南学院の使命>

学校法人西南学院は、「キリストに忠実なれ」の建学の精神に基づいて真理の探求及び優れた人格の形成に励み、地域社会及び国際社会に奉仕する創造的な人材を育てることを使命とする。

Mission Statement of Seinan Gakuin Educational Foundation

Seinan Gakuin, an educational institution endeavoring to be true to Christ in the pursuit of truth in academic affairs and excellence in character development, strives to equip and nurture students to serve as creative and constructive leaders in local communities and in an expanding global society.

### 3. 学校法人西南学院の沿革

西暦	元号	年	月	内 容
1916	大正	5年	2月	私立西南学院設立(福岡市大名町105番地)
			4月	西南学院開院式
			11月	私立西南学院を私立中学西南学院と改称
1918		7年	1月	早良郡(現福岡市)西新町に移転
1920		9年	7月	私立中学西南学院を中学西南学院と改称
1921		10年	2月	財団法人私立西南学院財団設立
			4月	西南学院高等学部(文科、商科)設置
			6月	中学西南学院を西南学院中学部と改称
1923		12年	4月	高等学部神学科増設
1939	昭和	14年	4月	西南学院商業学校設置
1944		19年	4月	西南学院高等学部を西南学院経済専門学校と改称、西南学院商業学校を西南学院工業学校に転換
1946		21年	4月	西南学院工業学校が西南学院商業学校となる、西南学院経済専門学校を西南学院専門学校と改称
1947		22年	4月	西南学院専門学校第二部(英文科、経済科)増設、新制西南学院中学校設置
1948		23年	4月	新制西南学院高等学校設置
1949		24年	4月	西南学院大学学芸学部(神学専攻、英文学専攻、商学専攻)設置
1950		25年	4月	西南学院大学短期大学部(児童教育科、第二部:英語科、商科)設置
			4月	舞鶴幼稚園(大正3年3月設置認可)および早緑子供の園(昭和24年6月開設)を西南学院に合併
1951		26年	2月	財団法人私立西南学院財団を学校法人西南学院へ組織変更
			4月	大学学芸学部を文商学部と改称
1954		29年	3月	西南学院専門学校廃止
			4月	大学文商学部を文学部(神学科、英文学科)と商学部(商学科)に分離、文学専攻科(神学専攻、英文学専攻)および商学専攻科(商学専攻)設置
1962		37年	3月	短期大学部第二部(英語科、商科)廃止
			4月	西南聖書学院設置、大学商学部経済学科および商学専攻科経済学専攻増設
1964		39年	3月	大学商学部経済学科および商学専攻科経済学専攻廃止
			4月	大学経済学部(経済学科)および経済学専攻科(経済学専攻)設置
1965		40年	4月	大学文学部外国語学科増設
1966		41年	3月	大学文学部(神学科)および文学専攻科(神学専攻)廃止

西暦	元号	年	月	内 容
1966	昭和	41年	4月	大学神学部(神学科)および神学専攻科(神学専攻)設置、商学部経営学科増設
1967		42年	4月	大学法学部法律学科設置
1969		44年	4月	大学文学部外国語学科を英語専攻とフランス語専攻に分離、文学専攻科に英語専攻およびフランス語専攻増設
1970		45年	4月	大学商学専攻科経営学専攻増設
1971		46年	4月	大学院法学研究科法律学専攻修士課程設置
			6月	大学国際交流制度発足
1972		47年	3月	大学商学専攻科経営学専攻廃止
			4月	大学院経営学研究科経営学専攻修士課程設置
1973		48年	4月	大学留学生別科設置
1974		49年	4月	大学院法学研究科法律学専攻博士課程および経営学研究科経営学専攻博士課程並びに大学文学部児童教育学科増設
1975		50年	3月	短期大学部(児童教育科)および西南聖書学院廃止
1976		51年	4月	大学文学部国際文化学科増設、大学院文学研究科英文学専攻修士課程およびフランス文学専攻修士課程設置
1978		53年	3月	大学文学専攻科(英文学専攻、英語専攻、フランス語専攻)廃止
1980		55年	4月	大学文学専攻科(国際文化専攻)設置、大学院文学研究科英文学専攻博士課程およびフランス文学専攻博士課程増設
1981		56年	4月	大学院経済学研究科経済学専攻修士課程設置
1985		60年	4月	博物館学芸員課程設置
1988		63年	4月	大学経済学部経済学科を経済学専攻と国際経済学専攻に分離、大学神学部神学科に神学コースおよびキリスト教人文学コース設置
1992	平成	4年	4月	大学法学部国際関係法学科増設
1994		6年	4月	西南学院高等学校男女共学へ移行
1996		8年	4月	西南学院中学校男女共学へ移行、西南学院中学校・高等学校一貫教育実施
1997		9年	4月	大学院文学研究科国際文化専攻修士課程増設
2000		12年	4月	大学院文学研究科国際文化専攻博士課程増設
2001		13年	4月	大学文学部社会福祉学科増設
2004		16年	4月	大学院法務研究科法曹養成専攻(法科大学院)専門職学位課程設置
2005		17年	3月	大学文学部児童教育学科、社会福祉学科および経済学部経済学科の2専攻(経済学専攻、国際経済学専攻)廃止
			4月	大学人間科学部児童教育学科、社会福祉学科設置および経済学部国際経済学科増設
			4月	大学院神学研究科神学専攻修士課程および人間科学研究科人間科学専攻修士課程設置

西暦	元号	年	月	内 容
2006	平成	18年	3月	大学文学部国際文化学科、文学専攻科(国際文化専攻)および大学院文学研究科国際文化専攻博士課程廃止
2006		18年	4月	大学国際文化学部国際文化学科および大学院国際文化研究科国際文化専攻博士課程設置
2007		19年	4月	大学院神学研究科神学専攻博士課程および人間科学研究科人間科学専攻博士課程増設
2009		21年	4月	大学院経済学研究科経済学専攻博士課程増設
2010		22年	4月	西南学院小学校開設
2012		24年	4月	大学人間科学部心理学科増設
2016		28年	4月	大学院人間科学研究科臨床心理学専攻修士課程増設
2020	令和	2年	4月	大学文学部を改組し、大学外国語学部外国語学科設置
2022		4年	3月	大学院法務研究科法曹養成専攻(法科大学院)専門職学位課程廃止

#### 4. 設置する学校・学部・学科等

##### (1) 大学

	学部・学科等の名称	開設年月日
学 士 課 程	神学部神学科	1966年4月1日
	外国語学部外国語学科	2020年4月1日
	商学部商学科	1954年4月1日
	商学部経営学科	1966年4月1日
	経済学部経済学科	1964年4月1日
	経済学部国際経済学科	2005年4月1日
	法学部法律学科	1967年4月1日
	法学部国際関係法学科	1992年4月1日
	人間科学部児童教育学科	2005年4月1日
	人間科学部社会福祉学科	2005年4月1日
	人間科学部心理学科	2012年4月1日
	国際文化学部国際文化学科	2006年4月1日
大 学 院 課 程	研究科・専攻等の名称	開設年月日
	法学研究科法律学専攻 (M)	1971年4月1日
	法学研究科法律学専攻 (D)	1974年4月1日
	経営学研究科経営学専攻 (M)	1972年4月1日
	経営学研究科経営学専攻 (D)	1974年4月1日
	文学研究科英文学専攻 (M)	1976年4月1日
	文学研究科英文学専攻 (D)	1980年4月1日
	文学研究科フランス文学専攻 (M)	1976年4月1日
	文学研究科フランス文学専攻 (D)	1980年4月1日
	経済学研究科経済学専攻 (M)	1981年4月1日
	経済学研究科経済学専攻 (D)	2009年4月1日
	神学研究科神学専攻 (M)	2005年4月1日
	神学研究科神学専攻 (D)	2007年4月1日
	人間科学研究科人間科学専攻 (M)	2005年4月1日
	人間科学研究科人間科学専攻 (D)	2007年4月1日
人間科学研究科臨床心理専攻 (M)	2016年4月1日	
国際文化専攻国際文化専攻 (M)	2006年4月1日	
国際文化専攻国際文化専攻 (D)	2006年4月1日	
専 門 職 学 位 課 程	研究科・専攻等の名称	開設年月日
	/	
別 科 等	別科・専攻科・附置研究所等の名称	開設年月日
	神学専攻科神学専攻	1966年4月1日
	商学専攻科商学専攻	1954年4月1日
	経済学専攻科経済学専攻	1964年4月1日
	留学生別科	1973年4月1日
	言語教育センター 博物館	2007年4月1日 2006年4月1日
学生募集停止中の学部・研究科等	文学部英文学科・文学部外国語学科英語専攻・文学部外国語学科フランス語専攻 (2020年度学生募集停止、在学生数680名) 法務研究科法曹養成専攻 (2019年度学生募集停止、在学生数2人)	

##### (2) 高等学校・中学校

	開設年月日
西南学院高等学校 (旧制：1916年4月11日)	1948年4月1日
西南学院中学校 (旧制：1916年4月11日)	1947年4月1日

##### (3) 小学校

	開設年月日
西南学院小学校	2010年4月1日

##### (4) 幼稚園

	開設年月日
舞鶴幼稚園 (旧制：1913年11月6日)	1950年4月1日

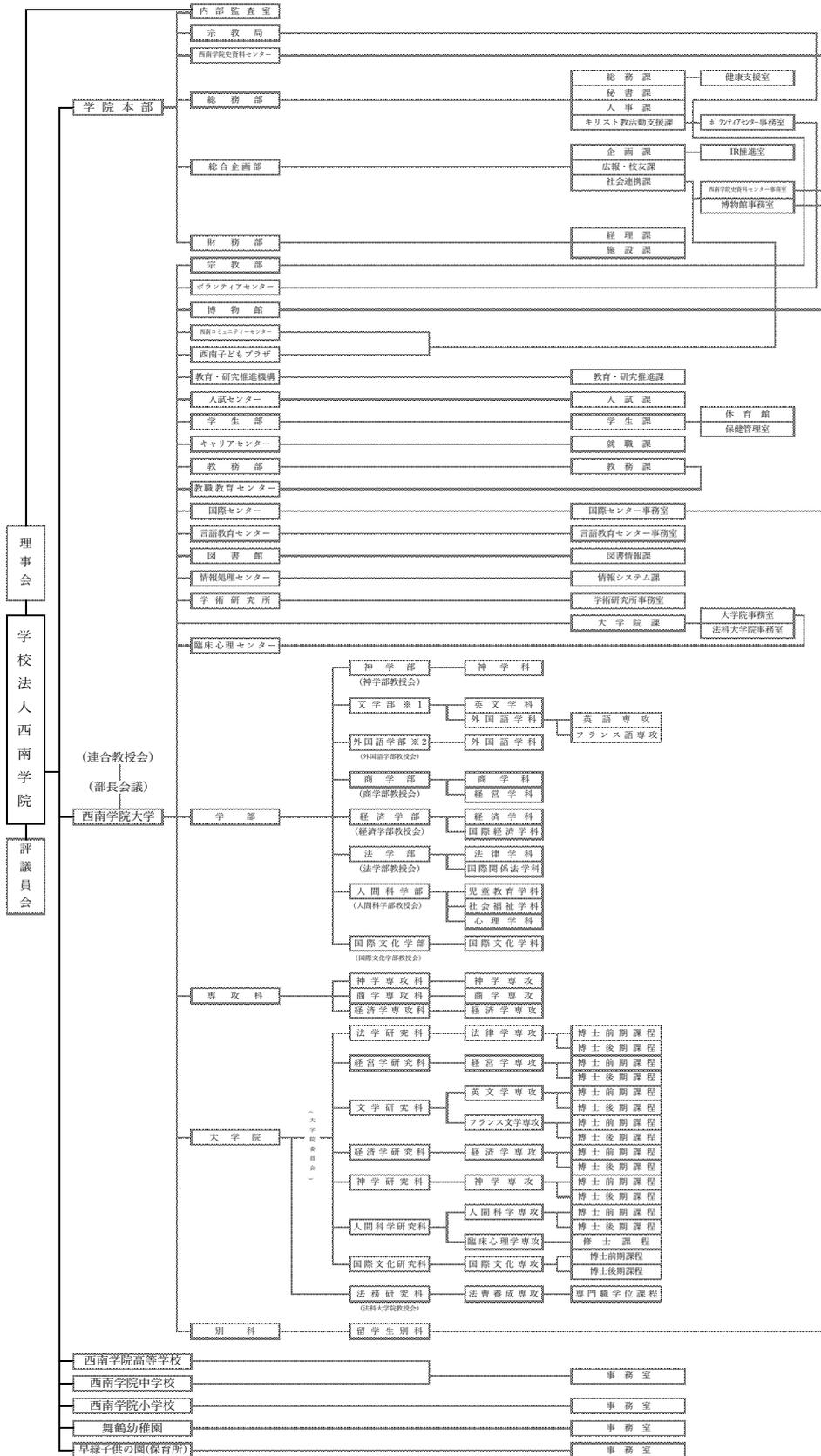
##### (5) 保育所

	開設年月日
早緑子供の園 (旧制：1949年6月16日)	1950年4月1日

# 5. 組織図

## 学校法人西南学院組織図

2022年3月31日現在



※1 2019年度入学者まで ※2 2020年度入学者より

## 6. 学校・学部・学科等の学生数の状況

### 6-(1). 学生・生徒・児童・園児数

2021年5月1日現在

学 校 ・ 学 部 ・ 学 科 等				収 容 定 員	入 学 者	総 数
大	神 学 部	神 学 学 科		40	10	48
	文 学 部	英 文 学 科		360	0	271
		外国語学科	英 語 専 攻	360	0	280
			フ ラ ン ス 語 専 攻	180	0	129
	外国語学部	外 国 語 学 科		600	302	578
	商 学 部	商 学 学 科		720	172	807
		経 営 学 科		720	184	754
	経 済 学 部	経 済 学 科		960	237	1,016
		国 際 経 済 学 科		480	114	490
	法 学 部	法 律 学 科		1,260	323	1,325
		国 際 関 係 法 学 科		380	96	402
	人 間 科 学 部	児 童 教 育 学 科		400	101	394
		社 会 福 祉 学 科		455	115	453
		心 理 学 科		480	122	511
国際文化学部	国 際 文 化 学 科		720	181	770	
( 小 計 )				8,115	1,957	8,228
学	法学研究科	法律学専攻	博士前期	20	1	8
			博士後期	9	2	2
	経営学研究科	経営学専攻	博士前期	20	8	16
			博士後期	9	0	5
	文学研究科	英文学専攻	博士前期	20	5	10
			博士後期	9	0	2
		フランス文学専攻	博士前期	10	2	5
			博士後期	9	0	2
	経済学研究科	経済学専攻	博士前期	14	2	4
			博士後期	9	0	2
	神学研究科	神学専攻	博士前期	14	0	4
			博士後期	6	0	0
	人間科学研究科	人間科学専攻	博士前期	20	5	8
			博士後期	9	2	8
臨床心理学専攻		修士課程	16	4	9	
国際文化研究科	国際文化専攻	博士前期	20	6	15	
		博士後期	9	2	8	
( 小 計 )				223	39	108
大学院法務研究科(法科大学院)			専門職学位	20	0	2
専攻科	神 ・ 商 ・ 経 済			30	0	0
選科生	神 学 部		若干名		1	1
留 学 生 別 科				200	20	20
〔 大 学 計 〕				8,588	2,017	8,359
高 等 学 校				1,350	403	1,246
中 学 校				660	210	655
小 学 校				420	72	418
舞 鶴 幼 稚 園				160	60	176
早 緑 子 供 の 園				90	15	99
〔 合 計 〕				11,268	2,777	10,953

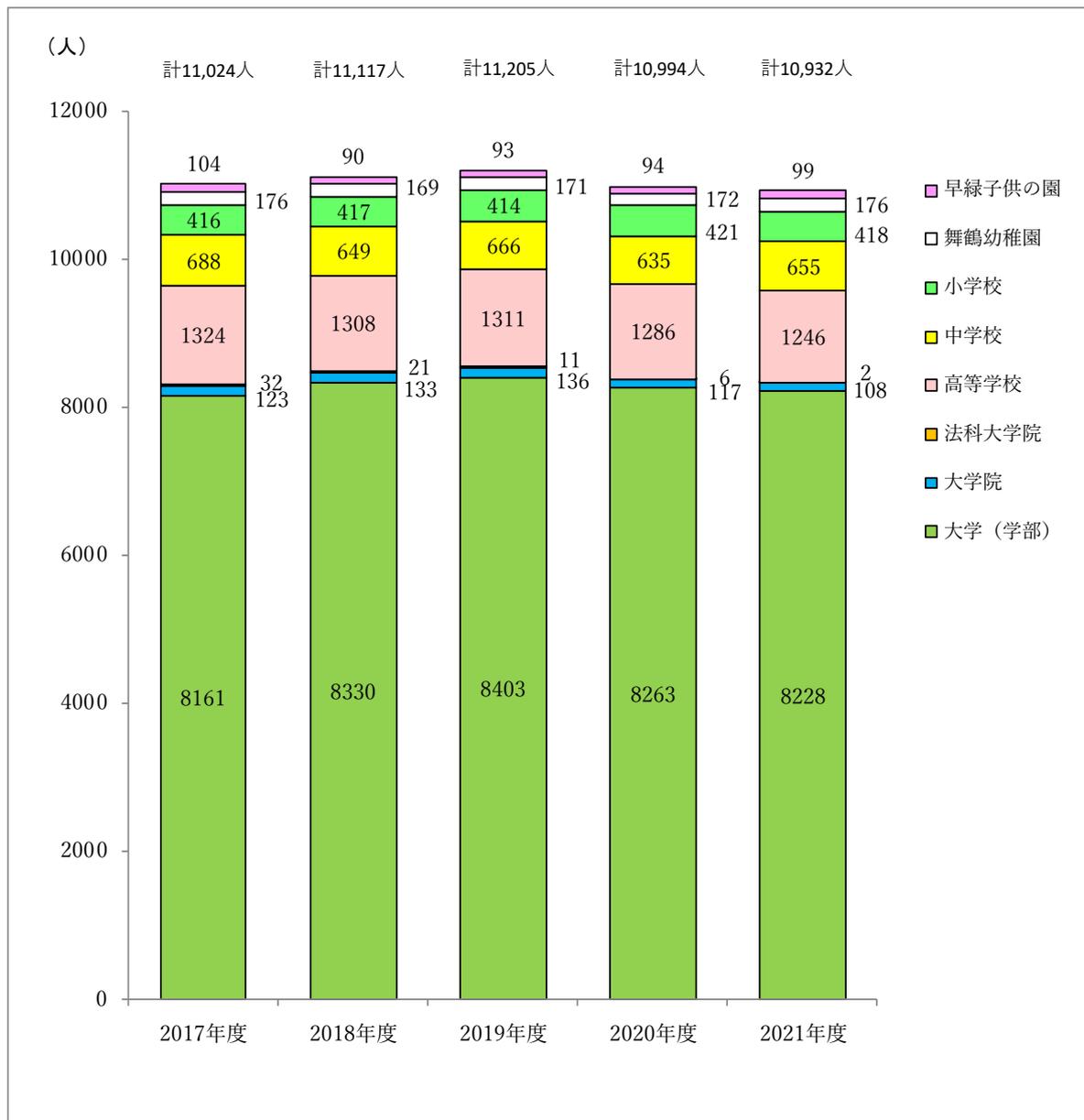
注：大学学部の入学者数は1年次入試のみ。

注：留学生別科の入学者は、2021-2022年度（2021年8月-2022年7月）の受入れ学生数を計上。

コロナ禍により留学生別科の日本語科目をオンライン開講。

6-(2). 学生・生徒・児童・園児数の推移

各年度 5月1日現在



※大学専攻科、選科生、留学生別科の学生数は含まない。

6-(3). 収容定員充足率

各年度5月1日現在

学校・学部・学科 等				2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
大	神学部	神学科	収容定員	40	40	40	40	40		
			総 数	46	54	51	49	48		
			充足率	1.15	1.35	1.28	1.23	1.20		
	文学部	英文学科	収容定員	420	440	460	360	240		
			総 数	494	494	516	394	271		
			充足率	1.18	1.12	1.12	1.09	1.13		
		外国語学科	英語専攻	収容定員	420	440	460	360	240	
				総 数	485	506	516	397	280	
				充足率	1.15	1.15	1.12	1.10	1.17	
			フランス語専攻	収容定員	210	220	230	180	120	
				総 数	243	243	242	179	129	
				充足率	1.16	1.10	1.05	0.99	1.08	
	外国語学部	外国語学科	収容定員	-	-	-	300	600		
	総 数	-	-	-	276	578				
	充足率	-	-	-	0.92	0.96				
	商学部	商学科	収容定員	630	660	690	720	720		
			総 数	731	746	787	810	807		
			充足率	1.16	1.13	1.14	1.13	1.12		
		経営学科	収容定員	630	660	690	720	720		
			総 数	731	776	771	746	754		
			充足率	1.16	1.18	1.12	1.04	1.05		
	経済学部	経済学科	収容定員	840	880	920	960	960		
			総 数	1,010	1,048	1,042	1,031	1,016		
			充足率	1.20	1.19	1.13	1.07	1.06		
		国際経済学科	収容定員	420	440	460	480	480		
			総 数	507	480	507	508	490		
			充足率	1.21	1.09	1.10	1.06	1.02		
法学部	法律学科	収容定員	1,125	1,170	1,215	1,260	1,260			
		総 数	1,334	1,389	1,389	1,360	1,325			
		充足率	1.19	1.19	1.14	1.08	1.05			
	国際関係法学科	収容定員	335	350	365	380	380			
		総 数	394	386	387	396	402			
		充足率	1.18	1.10	1.06	1.04	1.06			
人間科学部	児童教育学科	収容定員	400	400	400	400	400			
		総 数	432	429	409	373	394			
		充足率	1.08	1.07	1.02	0.93	0.99			
	社会福祉学科	収容定員	460	460	460	455	450			
		総 数	515	499	476	455	453			
		充足率	1.12	1.08	1.03	1.00	1.01			
心理学科	収容定員	420	440	460	480	480				
	総 数	502	516	531	533	511				
	充足率	1.20	1.17	1.15	1.11	1.06				
国際文化学部	国際文化学科	収容定員	630	660	690	720	720			
		総 数	737	764	779	756	770			
		充足率	1.17	1.16	1.13	1.05	1.07			
(小計)				収容定員	6,980	7,260	7,540	7,815	7,810	
				総 数	8,161	8,330	8,403	8,263	8,228	
				充足率	1.17	1.15	1.11	1.06	1.05	
学	大学院	法学研究科	法律学専攻	博士前期	収容定員	20	20	20	20	20
					総 数	8	12	17	14	8
				充足率	0.40	0.60	0.85	0.70	0.40	
			博士後期	収容定員	9	9	9	9	9	
				総 数	2	2	1	0	2	
				充足率	0.22	0.22	0.11	0.00	0.22	
	経営学研究科	経営学専攻	博士前期	収容定員	20	20	20	20	20	
				総 数	9	12	13	12	16	
			充足率	0.45	0.60	0.65	0.60	0.80		
		博士後期	収容定員	9	9	9	9	9		
			総 数	5	4	4	5	5		
			充足率	0.56	0.44	0.44	0.56	0.56		
	文学研究科	英文学専攻	博士前期	収容定員	20	20	20	20	20	
				総 数	10	10	4	5	10	
				充足率	0.50	0.50	0.20	0.25	0.50	
			博士後期	収容定員	9	9	9	9	9	
				総 数	6	8	5	4	2	
				充足率	0.67	0.89	0.56	0.44	0.22	
		フランス文学専攻	博士前期	収容定員	10	10	10	10	10	
				総 数	3	4	6	6	5	
				充足率	0.30	0.40	0.60	0.60	0.50	
			博士後期	収容定員	9	9	9	9	9	
				総 数	0	1	1	2	2	
				充足率	0.00	0.11	0.11	0.22	0.22	

学校・学部・学科等				2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
大 学	大学院	経済学研究科	経済学専攻	博士前期	収容定員	14	14	14	14	14
					総数	9	8	12	9	4
				充足率	0.64	0.57	0.86	0.64	0.29	
			博士後期	収容定員	9	9	9	9	9	
				総数	2	4	3	3	2	
				充足率	0.22	0.44	0.33	0.33	0.22	
		神学研究科	神学専攻	博士前期	収容定員	14	14	14	14	14
					総数	9	8	6	7	4
				充足率	0.64	0.57	0.43	0.50	0.29	
			博士後期	収容定員	6	6	6	6	6	
				総数	1	1	0	0	0	
				充足率	0.17	0.17	0.00	0.00	0.00	
		人間科学研究科	人間科学専攻	博士前期	収容定員	20	20	20	20	20
					総数	12	7	12	9	8
				充足率	0.60	0.35	0.60	0.45	0.40	
			博士後期	収容定員	9	9	9	9	9	
				総数	9	11	11	8	8	
				充足率	1.00	1.22	1.22	0.89	0.89	
		臨床心理学専攻	修士課程	収容定員	16	16	16	16	16	
				総数	9	10	12	11	9	
				充足率	0.56	0.63	0.75	0.69	0.56	
	国際文化研究科	国際文化専攻	博士前期	収容定員	20	20	20	20	20	
				総数	21	24	22	16	15	
			充足率	1.05	1.20	1.10	0.80	0.75		
		博士後期	収容定員	9	9	9	9	9		
			総数	8	7	7	6	8		
			充足率	0.89	0.78	0.78	0.67	0.89		
	(小計)				収容定員	223	223	223	223	223
					総数	123	133	136	117	108
					充足率	0.55	0.60	0.61	0.52	0.48
	大学院法務研究科(法科大学院)			専門職学位	収容定員	60	60	40	20	20
					総数	32	21	11	6	2
					充足率	0.53	0.35	0.28	0.30	0.10
	専攻科	神・商・経済			収容定員	30	30	30	30	30
					総数	2	0	1	0	0
					充足率	0.07	0.00	0.03	0.00	0.00
選科生	神学部			収容定員	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	
				総数	2	3	2	2	1	
				充足率	-	-	-	-	-	
留学生別科				収容定員	30	30	30	200	200	
				総数	114	127	164	0	20	
				充足率	3.80	4.23	5.47	0.00	0.10	
〔大学計〕				収容定員	7,323	7,603	7,863	8,288	8,083	
				総数	8,434	8,614	8,717	8,388	8,339	
				充足率	1.15	1.13	1.11	1.01	1.03	
高等学校				収容定員	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	
				総数	1,324	1,308	1,311	1,286	1,246	
				充足率	0.98	0.97	0.97	0.95	0.92	
中学校				収容定員	660	660	660	660	660	
				総数	688	649	666	635	655	
				充足率	1.04	0.98	1.01	0.96	0.99	
小学校				収容定員	420	420	420	420	420	
				総数	416	417	414	421	418	
				充足率	0.99	0.99	0.99	1.00	1.00	
舞鶴幼稚園				収容定員	160	160	160	160	160	
				総数	176	169	171	172	176	
				充足率	1.10	1.06	1.07	1.08	1.10	
早緑子供の園				収容定員	90	90	90	90	90	
				総数	104	90	93	94	99	
				充足率	1.16	1.00	1.03	1.04	1.10	
〔合計〕				収容定員	10,003	10,283	10,543	10,968	10,763	
				総数	11,142	11,247	11,372	10,996	10,933	
				充足率	1.11	1.09	1.08	1.00	1.02	

注：各年度5月1日現在で計上。

注：留学生別科の総数は、各年度8月入学からの受入れ学生数を計上。2021年度はコロナ禍により留学生別科の日本語科目をオンラインで開講。

## 7. 役員の概要

(1)理事 (定数16名、現員16名)

(2022年3月31日現在)

役職	系列	氏名	就任年月日	勤務形態	主な現職
常任理事	院長	今井尚生	2020年4月1日	常勤	学院院長、幼稚園園長、大学国際文化学部教授
理事長	学長	G.W.ハークレ	2018年12月15日	常勤	大学学長、保育所園長、大学神学部教授
常任理事	中学校・高等学校長	早川寛	2020年4月1日	常勤	中学校・高等学校長、高等学校教諭
理事	小学校長	宮崎隆一	2019年4月1日	常勤	小学校長・教諭
常任理事(総務担当)	事務局長	大羽康二	2020年4月1日	常勤	事務局長
常任理事(財務担当)					
理事	副学長	立石剛	2018年12月15日	常勤	大学副学長(教育・研究担当)、経済学部教授
理事	大学部長会議構成員	花田洋一郎	2021年4月1日	常勤	大学経済学部教授、学術研究所長
常任理事		渡邊均	2021年4月1日	常勤	大学人間科学部教授、教務部長兼教職教育センター長
理事	牧師系列	中條智子	2020年6月1日	非常勤	長住バプテスト教会牧師
理事		村上千代	2019年7月1日	非常勤	泉バプテスト教会牧師
理事		踊一郎	2019年7月1日	非常勤	西南学院バプテスト教会牧師
理事	評議員系列	須藤伊知郎	2021年7月1日	常勤	大学宗教部長、神学部教授
理事	卒業者及び教育に理解ある者系列	久池井良人	2019年7月1日	非常勤	古賀市図書館協議会委員
理事		松本素代美	2019年7月1日	非常勤	日本バプテスト連盟理事
理事		森本あんり	2019年7月1日	非常勤	国際基督教大学学務副学長、国際基督教大学教授
理事		田川大介	2019年7月1日	非常勤	西日本新聞メディア戦略局次長

注：各系列内はアルファベット順。

(2)監事 (定数2名、現員2名)

(2022年3月31日現在)

役職	系列	氏名	就任年月日	勤務形態	主な現職
常任監事	—	吉田雅俊	2019年7月1日	非常勤	吉田雅俊税理士事務所所長
監事	—	伊原良	2019年7月1日	非常勤	伊原良公認会計士事務所所長

注：アルファベット順。

### (3)責任限定契約・役員賠償責任保険の状況

#### 【責任限定契約】

私立学校法第44条の2において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第115条の規定に基づき、学校法人第50条に規程を設け、責任限定契約を締結している。

#### ・対象役員

非業務執行理事：中條智子、村上千代、踊一郎、久池井良人、松本素代美、森本あんり、田川大介(6名)  
監 事：吉田雅 俊、伊原良(2名)

#### ・契約内容の概要（「責任限定契約書」からの抜粋）

非業務執行理事等として私立学校法第44条の2第1項に基づく損害賠償責任を負う場合、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失のないときは、金五十万円をもって損害賠償責任の額の上限とする。

#### 【役員賠償責任保険】

2022年1月31日定期理事会において、同年4月1日付けで役員賠償責任保険に加入し、保険料は全額西南学院が負担する事を決議した。

保険名称	会社役員賠償責任保険
契約先	東京海上日動火災保険株式会社
被保険者	学院の理事、監事及び評議員
支払限度額	5億円

## 8. 評議員の概要

(定数33名、現員33名)

[2022年3月31日現在]

系列	氏名	就任年月日	主な現職
院長	今井尚生	2020年4月1日	学院院長、幼稚園園長、大学国際文化学部教授
学長	G.W. ハーケレー	2018年12月15日	大学学長、保育所園長、大学神学部教授
中学校・高等学校長	早川寛	2020年4月1日	中学校・高等学校長、高等学校教諭
小学校長	宮崎隆一	2019年4月1日	小学校長・教諭
宗教局長	相模裕一	2021年10月13日	学院宗教局長、大学経済学部教授
副学長	立石剛	2018年12月15日	大学副学長(教育・研究担当)・経済学部教授
大学部長会議構成員	濱野道雄	2021年4月1日	大学神学部長・神学部教授
大学部長会議構成員	伊藤彰浩	2021年4月1日	大学院学務部長・外国語学部教授
中学校・高等学校副校長	西輝久	2020年4月1日	中学校・高等学校副校長、高等学校教諭
高等学校教頭	原健治郎	2020年4月1日	高等学校教頭・教諭
中学校教頭	西嶋正智	2020年4月1日	中学校教頭・教諭
小学校教頭	黒木佐幸	2019年4月1日	小学校教頭・教諭
中学校・高等学校宗教主任	坂東資朗	2020年4月1日	中学校・高等学校宗教主任、中学校教諭
	三上梓	2020年4月1日	中学校・高等学校宗教主任、高等学校教諭
幼稚園長	[今井尚生]	2021年4月1日	
保育所園長	[G.W.ハーケレー]	2020年4月1日	
事務部長会議構成員	浅田昌吾	2021年7月1日	学院総務部長
	三苦正淳	2021年7月1日	大学事務長
牧師系列	播磨聡	2019年7月1日	日本バプテスト広島キリスト教会牧師
	麦野達一	2020年8月1日	福岡西部バプテスト教会牧師
卒業生系列	穴見恭二	2019年7月1日	(有)穴見観光代表取締役、西南学院中学校同窓会会長
	荒川優子	2019年7月1日	
	張光陽	2019年7月1日	西南学院高等学校同窓会顧問
	伊原幹治	2019年7月1日	(学)福岡YMCA学園理事
	松原弘明	2019年7月1日	ITM税理士法人代表
教育に理解ある者系列	尾中泰	2019年7月1日	EnLinux Partners LLC 代表
	廣田りょう	2019年7月1日	(学)福岡女学院常任理事(財務担当)
	入江誠剛	2019年7月1日	福岡大学人文学部教育・臨床心理学科教授
	水野英尚	2019年7月1日	(医)にのさかクリニック地域生活ケアセンター「小さなたね」所長
	酒見啓祐	2019年7月1日	
	佐々木英治	2019年7月1日	愛宕浜国語道場主宰
教職員系列	綿貫真理	2019年7月1日	大濠聖母幼稚園園長
	立石肇	2021年7月1日	学院総合企画部長
	須藤伊知郎	2021年7月1日	大学宗教部長・神学部教授
	土田珠紀	2021年7月1日	保育所副園長

注：各系列内はアルファベット順。

注：〔 〕は兼務を示す。

## 9. 教職員の概要

### (1) 教職員数

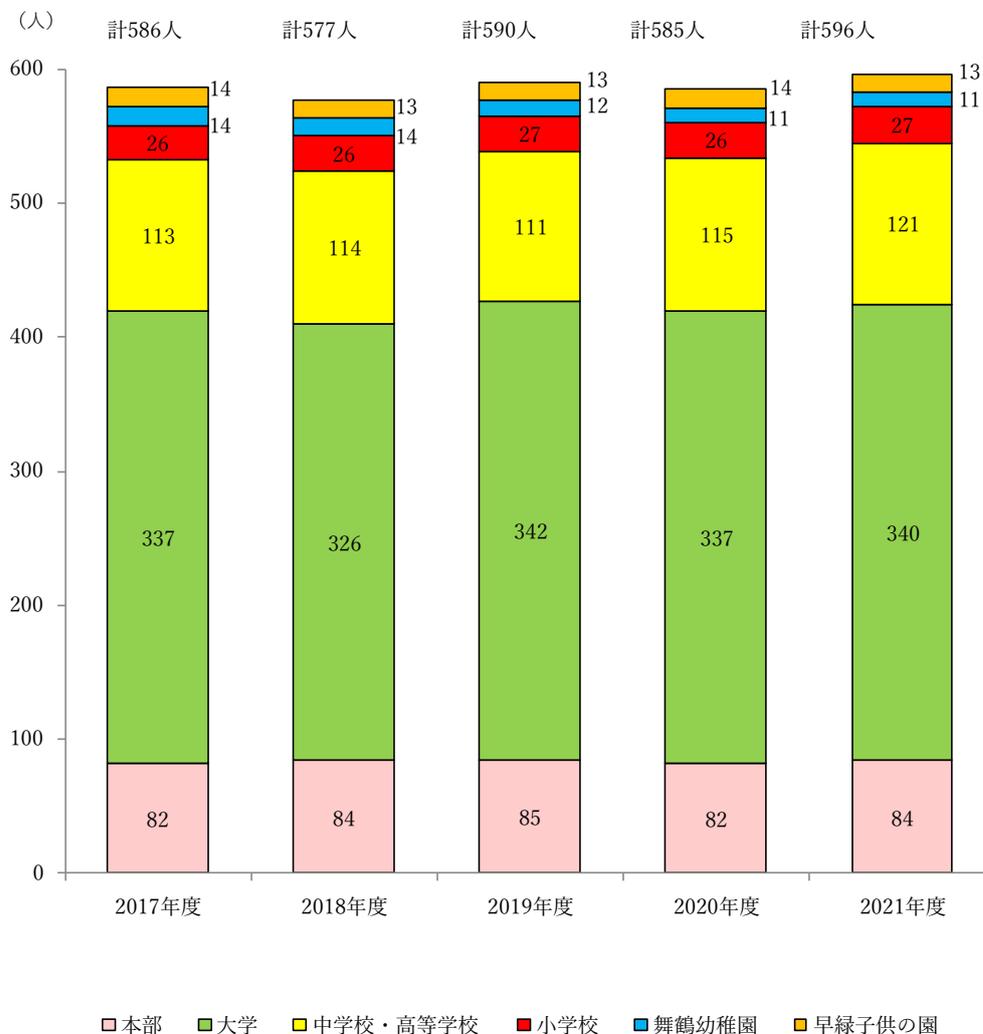
2021年5月1日現在

学 校 等	専任教員	特別教員	実務家教員 (法科大学院)	常勤講師 (外国語 教員含む)	特任教員 (保育士含む)	専任職員	嘱託職員	契約職員	計
本 部	-	-	-	-	-	61	3	20	84
大 学	200	7	3	7	-	87	12	24	340
高 等 学 校	48	-	-	16	-	12	-	9	121
中 学 校	30	-	-	6	-	-	-	-	42
小 学 校	15	-	-	7	-	2	-	3	27
舞鶴幼稚園	10	-	-	-	-	-	1	-	11
早緑子供の園	10	-	-	-	-	-	-	3	13
合計	313	7	3	36	-	162	16	59	596

\* 大学嘱託職員には、社会福祉学科嘱託実習助手、心理学科嘱託実験助手を含む。

### (2) 教職員数の推移

各年度 5月1日現在



## II. 事業の概要

### I. 教育・研究の概要

#### (I) 各学校・園・保育所の目的

##### 【早緑子供の園】

本園は、乳児又は幼児を保育し、その心身ともに健全なる発育を図るとともに、保護者をして、安心して勤労に従事させ、あるいは疾病を治療させる等、家庭生活を援助することをもって目的とする。

##### 【舞鶴幼稚園】

本園は、学校教育法により学齢未満の幼児をキリスト教主義をもって保育し、適当な環境を与えてその心身の発達を助長することを目的とする。

##### 【西南学院小学校】

西南学院小学校は、キリスト教を教育の基盤とし、教育基本法及び学校教育法に則り、真理を探求し平和を創り出す人間となる児童を育成することを目的とする。

##### 【西南学院中学校】

西南学院中学校は、キリスト教主義により人格の完成を旨とし、教育基本法(昭和 22 年法律第 25 号)及びその他教育に関する法令に則り、小学校教育の基礎の上に、心身の発達に応じて中等普通教育を施すことを目的とする。

##### 【西南学院高等学校】

西南学院高等学校は、キリスト教主義により人格の完成を旨とし、教育基本法(昭和 22 年法律第 25 号)、学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)及びその他教育に関する法令に則り、高等普通教育を施すことを目的とする。

##### 【西南学院大学】

(大学) 西南学院大学は、キリスト教を教育の基本理念とし、深遠な学術研究とそれに立脚した教育を基盤に、学術文化の向上に寄与するとともに、地域、日本、そして世界に貢献できる教養豊かで深い専門知識と創造性を備えた人材を育成することを目的とする。

(大学院) 大学院は、本学の建学の精神に基づき、学術の理論及び応用を教授研究し、研究者としての深い学識及び卓越した能力を培い、また高度の専門性が求められる職業を担うための高度の専門的知識・能力及び卓越した指導力を育成し、文化の進展に寄与することを目的とする。

## (2) 理念と3つのポリシー (大学・大学院)

本学では建学の精神に基づき、各学部・学科及び各研究科・専攻において、教育の理念や3つのポリシー (ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー) を策定しています。

(大学)

理念と3つのポリシー

[https://www.seinan-gu.ac.jp/faculty\\_graduate/curriculum/policy.html](https://www.seinan-gu.ac.jp/faculty_graduate/curriculum/policy.html)

(大学院)

ディプロマ・ポリシー (修了判定・学位授与の方針)

<https://www.seinan-gu.ac.jp/gra/log/diploma-policy/>

カリキュラム・ポリシー (教育課程編成・実施の方針)

<https://www.seinan-gu.ac.jp/gra/log/curriculum-policy/>

アドミッション・ポリシー (入学者受け入れの方針)

<https://www.seinan-gu.ac.jp/gra/log/admission-policy/>

## 2. 後期中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

### (1) 進捗状況及び達成度評価に関する説明

- ・後期中期計画の各アクションプランの進行は以下の5段階に区分しています。  
なお、以下の5段階のうち、2021年度の進行段階を網掛けて示しています。

① 調査・検討	アクションプランの実施にあたり、調査・検討を行うフェーズ。具体的には企画立案のための各種調査や情報収集の他、計画の検討を関係委員会や会議体等で行います。
↓	
② 意思決定	アクションプランの実施に向けた意思決定のフェーズ。具体的には、実行に向けた計画が会議体等で承認されることを想定しています。
↓	
③ 実施準備・環境整備	実施に向けた準備・環境整備。具体的には関係諸規程の整備や組織の改編、予算措置などを想定しています。
↓	
④ 実施展開	アクションプランの具体的な実行段階。アクションプランの実行後、PDCAサイクルの段階に入っているものも含まれます。
↓	
⑤ 総括・改善	取り組みの全体的な総括・改善を行う段階。

- ・達成度評価は、当該年度の事業計画に対する取り組みの結果を、以下の基準で評価しています。
- A: 当初の計画に対し、具体的な取り組みを行い、単年度の事業計画目標を達成した。  
(当初の計画に対し、想定以上の成果を上げたものも「A」に含んでいる)
- B: 当初の計画に対し、具体的な取り組みを行ったものの、単年度の事業計画目標には到達しなかった。
- C: 当初の計画に対し、具体的な取り組み自体を十分に行うことができず、そのため目標も到達しなかった。

## (2) - 1 学校法人西南学院 事業報告

(2021年度の各アクションプランの達成度)

**A:14件(59%)、B:8件(33%)、C:1件(4%)** [アクションプランの総数 = 23件]

ビジョン【人間育成】キリスト教精神に基づいた隣人愛の実践

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
西南学院およびバプテスト派関連資料の調査研究・保存活動の推進	「西南学院バプテスト資料室」の在り方に関する答申書に基づき、学院史資料センターにおいて資料の収集・整理を行うとともに、調査結果の自校教育への反映について検討する。	①調査・検討	・「バプテスト資料室管理運営委員会」の設置 ・アーキビストを中心として、バプテスト資料室整備に向けた準備等を行う。	B	バプテスト資料室設置に向けて、委員会を6回実施した。バプテスト資料室は2023年5月設置予定である。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
学院内の教育・保育連携プログラムの検証	学院将来計画委員会や学院内教育連携検討委員会等において、各学校・園・保育所間の教育・保育プログラムについて共有し、関連性や関係性について情報交換を行う。	①調査・検討	各学校・園・保育所間の教育・保育プログラムについて共有するために必要な委員会(学院将来計画委員会または学院内教育連携検討委員会)を定期的に開催し、各学校・園・保育所間の教育・保育プログラムについて情報共有を行うとともに、各学校園との間で関連性や関係性についても情報交換を行う。	A	2021年度は年度はじめの5月に学院内教育連携検討委員会を開催し、2020年度の各学校・園・保育所間の連携プログラムの実施状況を確認した。委員会の中で、早緑子供の園や舞鶴幼稚園の防災関係の取り組みでは、学院本部との危機発生時の連携が課題として挙げられていたため、2021年度内に法人本部の危機管理部署と高園にて協議を行い、防災関係の整備を進めた。具体的には、防災関連の備品の整備を進めるとともに、定期的に防災関係の協議の場を設けることになった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
学院全体のICT環境の整備	事務システム(事務用PC、サーバ等)の更新を行う。	①調査・検討	2020年度に実施した機器更新の状況を元に、次回更新時に検討すべき事項の抽出を行う。 新しい技術や製品などの各種ソリューションの情報を収集する。	A	2020年度に実施した事務システム更新の状況を元に、課題や検討事項を抽出した。また、事務システム更新の各種ソリューションの情報収集として、事務用PCのリユースについて、業者から情報収集を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	各学校・園・保育所の状況に即したポータル・グループウェアの更新を行う。	①調査・検討	2020年度に更新したポータル・グループウェアに関する課題を確認する。 新しい技術やパッケージ製品、オープンソースのシステムなど、様々な角度からソフトウェアの調査を行う。	A	現在使用しているポータルの課題について、情報システム課の職場内研修にて協議した。また、現在使用しているポータル・グループウェアと同機能がある別システムや同システムのバージョンアップ版について調査を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
学院全体のICT環境の整備	各学校・園・保育所の状況に即した働き方の変化に伴う情報インフラ整備に関する検討と整備を行う。	①調査・検討	クラウドを利用した各種ソリューションの情報収集、運用におけるメリット・デメリットを調査する。また、他大学でのクラウドの導入状況を調査する。 リモートワーク環境の情報収集を行う。	B	リモートワーク環境の情報収集として、福岡私立大学情報処理事務協議会にて、各大学のリモートワーク環境について確認を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【国際感覚】異文化を受容し、行動できる国際性の修得

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
多様性への理解とその受容に関する各学校・園・保育所における取り組みの整理と情報共有	各学校・園・保育所における多様性への理解とその受容に関する取り組みの集約と情報共有を行い、さらに課題抽出と改善に向けた検討を行うとともに改善に向けた方策を実施する。	①調査・検討	多様性への理解とその受容について、各学校・園・保育所の現在の取り組み内容を取りまとめ、学院内教育連携検討委員会等において情報共有を行う。	A	2021年度は、各学校・園・保育所にヒアリングを行い、西南学院におけるダイバーシティ&インクルージョン推進のあり方について検討を行うとともに、今後の推進体制構築のための検討組織の設置を検討し、2021年12月の定期理事会での承認を経て、2022年1月から、西南学院ダイバーシティ&インクルージョン推進準備委員会を設置した。また、この委員会において、ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言、基本方針について検討を進めている。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【地域貢献】進化する福岡とともに歩む学院としての自覚と協働

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
各学校におけるSDGsに関する取り組み状況の把握と今後の推進方法に関する検討	各学校及び各組織等で実施されているSDGsに関する取り組みを把握し、推進する体制の在り方について検討する。	①調査・検討	・大学においては、SDGsに関する活動を目的とした「SDGs推進委員会(仮)」を設置する。 ・高等学校以下の各学校に、SDGsに関する組織等がないかヒアリングを実施し、その情報をもとに、次年度以降の進め方について検討を行う。	B	SDGs推進委員会(仮)設置を検討したが、D&I推進委員会(仮)設置検討を先に行うこととなり、今年度は委員会設置には至らなかった。小学校、中学校、高等学校に対してSDGsに関する情報収集を実施し、情報収集したものをパネルにまとめ福岡市科学館にて展示することができた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
各学校におけるSDGsに関する取り組み状況の把握と今後の推進方法に関する検討	各学校及び各組織等で実施しているSDGsに関する取り組みについて、情報収集を行い、学内外に発信する。	①調査・検討	・大学におけるSDGsに関する活動について、各部署等にヒアリングを実施し、活動内容等を集約したものを作成する。	A	広報・校友課と連携し、SDGsに関する大学内の取り組みについて情報を収集した。また収集した情報は、『SDGs高大連携マッチングメディア』(ぼらぶら)に掲載している。また大学内のSDGsに関する情報収集を実施し、情報収集したものをパネルにまとめ福岡市科学館にて展示することができた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
各学校及び各組織等にて、SDGsに関する教育普及活動を実施する。	各学校及び各組織等にて、SDGsに関する教育普及活動を実施する。	①調査・検討	・SDGsに関連する事業を1件実施する。	C	SDGs設置検討委員会の設置を見送ったため、勉強会、懇談会等の検討は実施できなかった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
行政、社会福祉協議会及び災害支援団体との連携強化	地域、行政を交えた机上訓練を行い、より具体的な防災計画の作成および訓練を行う。また、各学校・園・保育所の防災計画と対策について把握し、協力体制構築に向けた検討・協議を進める。	①調査・検討	1)実施内容の協議(総務課内) 2)講師の候補者選定 3)予算案作成 4)地域における防災活動の調査 5)学内における危険箇所、安全箇所の調査	B	1)総務課長が福岡市消防局主催の自衛消防新規講習に参加し、机上訓練及び図上訓練の手法について学びを得た。 2)講師については、福岡市の危機管理課または福岡市消防局の担当者を候補者としている。 3)研修内容について協議した結果、実施にあたっての予算措置は計上不要と判断している。 4)地域における防災活動は、過去に学内でも早良区で行われている地域防災の活動をピックアップしているが、コロナ禍で今後の実施については不透明な状況である。 5)学内における危険箇所は火器や可燃性のものを保管している場所及び老朽化している施設など災害時の危険箇所のピックアップを行った。
		②意思決定			
③実施準備・環境整備					
④実施展開					
⑤総括・改善					
災害ボランティアセンター設置候補地として、災害時に機能できるように整備する。		①調査・検討	・災害ボランティアセンターを開設するための環境を調査する。 ・関係機関と情報共有する。 ・設置運営訓練実施に向けて、マニュアルを作成する。	A	2021年度は次のとおり実施した。 <福岡市災害ボランティアセンター設置に係る現地視察> 福岡市、福岡市社会福祉協議会の関係者に来学いただき、現地視察を行うとともに、学院関係者(総務課、施設課)とも設置想定場所の協議を行った。 <災害ボランティアセンター設置・運営訓練> 福岡市、福岡市社会福祉協議会及び学院関係者(総務課、施設課、ボランティアセンター)とともに、災害ボランティアセンターの業務に関する知識を深め、設置想定場所での訓練(説明)を受けた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】永続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
各学校の同窓会や後援会との連携強化	各学校の同窓会との連携強化を行うとともに、小学校同窓会の立ち上げの支援や舞鶴幼稚園、早緑子供の園の卒業生データ管理について協議する。	①調査・検討	各学校の同窓会との連携強化に向け、現在実施している同窓会連合会懇談会、同窓会三専務理事会への出席等で意見交換を行い、実施項目を検討する。小学校同窓会立ち上げに向け、小学校と協議・支援を行う。舞鶴、早緑と卒業生データの管理について、協議を行う。	A	・同窓会連合会懇談会、同窓会三専務理事会を開催し、大学の現状説明及び同窓会からの質問事項等に回答した。その中で出された要望に対して、関係各課と協議を開始した。 ・小学校と同窓会立ち上げに向け協議を行い、すぐには立ち上げに着手しない意向であることを確認した。ただ、卒業1期生に対して創立10周年記念礼拝の案内時に、今後同窓会設立の可能性のある旨を通知した。 ・舞鶴幼稚園、早緑子供の園に対して卒業生データの整理を依頼し、データ提供を受けた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
募金事業の推進	大学サポーターズ募金を推進する。使途に体育館、西南会館建設を加える。また、他の学校・園・保育所においては新規の募金事業の創設に向けた検討を行う。	①調査・検討	大学サポーターズ募金について、使途に体育館建設を加える。それに伴い、趣意書やホームページ等をリニューアルし、募金事業を推進する。新規募金事業について、各学校・園・保育所にヒアリングを行う。	A	・大学サポーターズ募金については、今後の施策を検討するために「寄付のきっかけ」を申込項目に追加し、システム改修を行った。また、使途に体育館建設を加えた募金趣意書を作成した。 ・大学以外の今後の募金事業に関しては進展していない。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
各費目の支出配分の適正化に関する検討	将来計画を考慮した上で保有資金量を試算し、収入に対する支出項目の配分を検討するとともに支出項目見直しの検討を行う。	①調査・検討	経常収入に対する各費目の支出の割合を全国平均と比較し、学院の計画に基づいた支出項目の見直し及び各費目の適正な支出金額を検討する。	B	中学校・高等学校以下の各学校・園において、大学と同じように財政計画を策定する予定である。2022年度補正予算編成前の策定を目指しており、2021年度末においては施設の修繕等の計画検討の段階である。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
学院全体としての広報活動の強化	各学校の広報担当者へヒアリングを行い、学院全体としての効果的な広報活動について協議する。また、舞鶴幼稚園及び早緑子供の園のホームページ充実のための支援を行う。	①調査・検討	学院全体の広報活動の活性化に向け、各学校の広報担当者へヒアリングを行い、課題を整理し、実施項目を検討する。舞鶴、早緑のホームページ充実のため、舞鶴、早緑と協議・支援を行う。	A	・早緑子どもの園、舞鶴幼稚園HPについては各担当者にヒアリングを実施し、HP運用支援を行った。学院全体の広報活動について、学院広報誌委員会を開催すると共に、各学校の広報担当者とは意見交換を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
教職協働の強化に向けた事務局人事考課制度・役職任免制度の見直し	人事考課制度ならびに役職任免制度を改正し、運用後の検証を行い改善を検討する。	①調査・検討	改正人事考課制度ならびに役職任免制度の運用を行う。初年度の運用鑑み、課題・問題等を洗い出す。	A	改正した各種制度の運用を予定通り実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
教職協働の強化に向けた事務局研修制度の見直し	研修制度の抜本的な見直しを行い、改正研修制度の運用並びに検証を行う。	①調査・検討	改正人事制度との整合性をはかりつつ、求める人材像の育成に寄与する研修プログラム実施準備を行う。	A	改正研修制度に係る各種研修を予定通り実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
教職協働による将来構想の検討	教職協働の将来構想ワーキングチーム(仮)(次世代を担う教職員で構成)を創設する。	①調査・検討	2026年度以降の中長期計画策定に向け、学院将来計画委員会の諮問組織として、将来計画に関する具体的な検討及び基本方針の策定を行うために、2040年に西南学院で働く教職員を中心とした将来構想ワーキングチーム(仮称)のあり方を検討し、設置に向けた準備を行う。	B	2021年度は将来計画策定にあたり、中長期計画2016-2025の策定経緯の振り返りを行うとともに、前期中期計画の計画達成状況に関する整理を進めた。一方で、将来計画を構想するワーキングチームの設置までの検討ができなかったため、2022年度に継続し、検討を進める。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
迅速かつ効果的な意思決定システムの整備	法人役員・役職者に係る決裁権限を明確にする。	①調査・検討	「学校法人西南学院理事会及び常任理事会の決裁区分に関する規程」の内容及び他法人の類似規程の調査・研究を踏まえたうえで、法人役員(主に理事長・常任理事)や法人役職者の専決事項等が整理された決裁権限規程制定案を策定し、常任理事会において当該制定案についての協議を行う。	B	決裁権限規程制定案は作成したが、常任理事会において学院理事会体制見直し後の検証を進める中で、役職者の役割及び権限の見直しが発生する事が明白であったこと及び政府が学校法人のガバナンス改革を推進していた事などから、それらの動向も見据えた上で改めて上程することになった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
迅速かつ効果的な意思決定システムの整備	稟議制度を改善する。	①調査・検討	上記における決裁権限規程の制定に向けた議論の内容も踏まえつつ、稟議事項、決裁者、手続等が整理された稟議規程改正案を策定し、常任理事会において当該改正案についての協議を行う。	B	上記と同様の理由で稟議規程の改正には至っていないが、事務局のDX化の一環として稟議の電子化に取り組み、2022年度からデスクネットを利用して稟議できるようにした。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中 長 期 計 画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
学院全体のIR活動の推進	<p>教学IRを推進するための組織体制の構築と各種データの収集・整備、PDCAサイクルを実行するため各部署・会議体への啓蒙活動を推進する。</p>	①調査・検討	<p>2023年度から実施する新たな教育課程に向けて、教学IRを推進する組織体制の構築を行い、教学IRが担当する業務と役割の明確化に向けて協議・検討を行う。また、教学IRの全学的な推進に向けて、必要なデータ収集と分析を進める。</p>	A	<p>2021年度は、各部署からの分析リクエストを基に各部署へ分析結果を提供する他、大学執行部への定期的な報告会を実施し、また、各種委員会等でも分析結果報告を行った。また、FACTBOOKは、データ収集等を進め作成が完了した。</p>
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	<p>経営IRへの取り組み事例を蓄積し、基幹業務としての経営IRがどのような形で行われることが適切であるかを検討する。</p>	①調査・検討	<p>2023年度から開始する経営IRの活動方針策定に向けて、経営IRの取り組み事例を蓄積し、基幹業務としての経営IRがどのような形で行われることが適切であるかを検討するための調査を行う。</p>	A	<p>経営IRに向けた活動として、学費改定検討の基礎資料である他大学学費改定動向の作成等を行った。教学IRと経営IRは連関するため、前項の教学IRの取り組みや学費検討の定期打合せの資料作成を行い、経営IRの活動方針の作成を進める方向である。</p>
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
<p>IR活動を推進するための組織の拡充とIR活動を実践する人材の育成を行う。</p>	①調査・検討	<p>IR活動を推進するための組織の拡充とIR活動を実践する人材の育成を目的として、①IR推進室の業務整理及び整備実施案の原案作成、②IR推進室の人材育成方針の策定を行う。併せて、OJTを含む方法で人材の育成を行う。</p>	A	<p>IRの業務整理及び整備実施案(原案)の作成を行い、加えてIR推進室の人材育成方針(原案)の策定を行った。IRの整備実施案(原案)及びIR人材育成方針(案)は、策定後、事務部長会議等において協議される予定である。</p>	
	②意思決定				
	③実施準備・環境整備				
	④実施展開				
	⑤総括・改善				

## (2)-2 早緑子供の園 事業報告

(2021年度の各アクションプランの達成度)

A:6件(46%)、B:7件(54%)、C:0件(0%) [アクションプランの総数 = 13件]

### ビジョン【人間育成】キリスト教精神に基づいた隣人愛の実践

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
保育理念の浸透と実践	教職員がキリスト教について学びを深めるとともに、子ども自身の尊厳を守り、子ども自身を取り巻く環境(家族や友だち、教職員など)との繋がりの大切さへの気づきを与える保育を実践する。	①調査・検討	●保育理念と保育実践の結びつきの意識化	B	年度初めに、園の「全体的な計画」の中の「早緑が目指す子ども像」を年齢ごとに定義して、各項目との整合性を確認し、子どもの具体的な姿からクラスの保育を計画していく土台を作成して、より保育理念に基づいた保育を展開しやすいようにした。「年間指導計画」「月指導計画」についても、全体的な計画を軸に立案されているかを、副園長と主任で確認するとともに、各項目の具体例や文言の使い方などのサンプルを示して、各保育者が、キリスト教保育の土台に立脚した保育内容を、具体的に立案しやすいように工夫した。
		②意思決定	・保育計画立案と、保育の振り返りの際の視点が保育理念を基にしたものとなるように、年度初めに確認の場を持つ。 ●「全体的な計画」「年間指導計画」「月指導計画」様式の改訂版を作成 ・2017年に改訂された保育指針によってさらに強調された養護の視点と、その根本にあるキリスト教保育が全体の土台となるような形式とする。		
		③実施準備・環境整備	・保育実践に有効に生きる計画となるように、内容の捉え方や記し方を職員内で共有する。		
		④実施展開	・実際に使いながら、新様式の検証を行う。		
		⑤総括・改善			

### ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
保育の充実	日々の取り組みの点検と検証を通して、保育実践の改善を図る。	①調査・検討	●保育内容検討会:内容の充実 ・保育観や子ども観についての共通認識を持ち、課題を共有して取り組むことを目的として、全体の内容や方法を構成する。	A	保育内容検討会で全体的な計画に掲げる「早緑が目指す子ども像」について、その具体的な姿を様々な視点で捉え直すために、年齢ごとにクラスで担当して分担して文章化した。また、園内研究会での内容共有など、クラス間・個人間で保育の課題に関する共通理解を図る機会を持つようにした。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備	●園内研究会:課題への継続的な取り組みとクラス間の情報共有 ・研究会後のフォローアップを計画的に行う。 ・クラスにおける研究会の実際をクラス間で共有する機会を設ける。		
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
保育者の専門性の向上	保育者の専門性向上に向けて、経験や年齢に即した研修計画の策定や実施等、PDCAサイクルの確立を行う。	①調査・検討	●経験年数に応じた学びの構築 ・保育内容検討会内の役割、園内研究会の観察の観点を、経験年数に応じて検討する。	B	保育内容に関しては、各研究会のたびに保育者や子どもの観察を行うことで課題を抽出し、遊具・日課・保育者の協働・個別配慮・環境構成などを点検したり、新たな視点を見つけて、工夫改善を繰り返し行った。研究会が観察者自身にとっても学びの機会となるように、観察者に対して、事前観察の練習をしたり、観察観点を個別に説明したりするなど、個人の経験年数などに応じて観察方法や内容を工夫した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備	●担当年齢に沿った学びの構築 ・発達を理解を土台とした保育実践の展開を目指し、クラスの保育内容を検討する際に発達理論と実践が結びつくように心がける。		
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
保護者との連携強化	家庭と保育所の連携を強化し、子育て支援の充実を図る。	①調査・検討	●子育て支援の目的と意義を再確認する ・保護者との連携や保護者への子育て支援と子どもの育ちとの関連を意識化するため、年度当初の保育内容検討会の1テーマとする。	B	保育所が行う子育て支援について、既存の定義を基に職員で共有する機会を持った。具体的な内容や方法については、副園長・主任とクラスが連携して対応するにとどまった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開	●事例を共有し経験知を深める ・子ども個別の年齢や状況に応じた多様な事例を共有できるツールを導入する。		
		⑤総括・改善			

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
西南学院大学との連携強化	西南学院大学人間科学部との保育者養成に関する協力・連携体制を整備、また、共同での実践研究やフィールドの提供を行う。	①調査・検討	●保育実習生受け入れ、卒業などの研究フィールド提供 ・キリスト教に基づく保育実践を学ぶ場、保育実践を研究する場として、積極的に園を開く。  ●保育者を目指す学生との交流 ・学生が、保育所、子どもを身近に感じられるように、学生対象の実技勉強会を始める。(わらべうた、集団あそび、遊具づくりなど)	A	新型コロナウイルス感染防止を考慮しながら、可能な範囲で保育実習の受け入れ、卒業研究協力、園児と学生との交流(忍者遊び、どろんこ遊び、影絵、保育観察など)を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

### ビジョン【国際感覚】異文化を受容し、行動できる国際性の修得

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
異文化や多様性への興味や関心に基づく親しみの醸成	日常の中で異文化や多様性を意識するとともに、それらに触れる機会を積極的に設ける。	①調査・検討	●多様性を受け入れることの意義を意識化 ・保育計画立案時の1つの視点とするように、計画などの様式を検討する折、そして実際に立案する際に留意する。	A	年度初めに再編した全体的な計画に、子どもが多様性を受け入れる心の土台を築くという点を意識して盛り込んだ。実際には、全体的な計画をもとに長期・短期指導計画を立案する形となるため、各年齢の日々の保育につながるものとなった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

### ビジョン【地域貢献】進化する福岡とともに歩む学院としての自覚と協働

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
地域への子育て支援の強化	園庭の地域開放や園行事(こどもまつり、運動会、クリスマス等)を通じ、地域住民への子育て支援の充実を図る。	①調査・検討	●子育て支援事業の計画的実践 ・保育園で遊ぶ会の内容を検討し、手づくりおもちゃ、食事、日課、わらべうた、運動機能などのテーマを整理、計画的に実践する。 ・実践後に参加者からの聞き取りやアンケートによって、振り返りを行い、内容や方法を検討する手立てとする。	B	新型コロナウイルス感染防止の観点から、参集しての機会は持たず、園児保護者と地域に向けた紙媒体での子育てに関する情報発信を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	地域に向けた育児講座や育児相談、各機関等からの見学受け入れを通じて子育て支援の充実を図る。	①調査・検討	●育児相談機能についての役割認識 ・保育園で遊ぶ会や入園説明会などの機会に、育児相談を受けていることを伝えていく。	B	園内に地域の方を招く機会を持つことができなかったが、入園説明会をオンラインで実施する中で、入園に関することを中心に、個人的な相談を受けることができた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】永続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
安全管理・危機管理の徹底	安全管理・危機管理マニュアルの見直しとともに、防災・防犯に関する対策行動や設備・機器・備品の点検を実施する。	①調査・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>●危機管理マニュアルの見直し</li> <li>・既存のマニュアルを見直すとともに、副園長や主任の不在時の役割分担を決める。</li> <li>●避難経路の再確認</li> <li>・特に0歳児の避難経路と避難方法を、発達に沿って年間を通して確認していく。</li> </ul>	A	既存のマニュアルを見直し、内容について再確認するとともに、舞鶴幼稚園とも共有した。0歳児については、市からの補助金で避難車を購入し、垂直避難時も利用できるように整えた。また、緊急時の保護者への情報伝達ツールであるメール配信システムを、有事に備え給務課からも発信できるように依頼した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
組織体制の整備	チームワークの発揮や業務の質の向上及び効率化に向けて、役割や業務内容を整理し、現状の組織の妥当性や改善点を検討する。	①調査・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事務作業の役割分担を明確化</li> <li>・年度の計画作成の折に、副園長、主任、事務、保育室での分担を明確にする。</li> <li>●行事の見直し</li> <li>・新型コロナウイルス対応のために見直した前年度の実例を参考に検証し、行事内容を一つずつ検討しながら年間行事を進める。</li> </ul>	B	事務作業の役割分担は、2022年度より業務マニュアル作成を進め、それに伴って整理することとした。また、行事については引き続き新型コロナウイルスの対応のため、前年度の実施内容や方法を参考に再検討しながら進めた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	保育の充実と安全な保育体制構築、経営基盤の安定化のため、クラス担任の保育士数確保に向けた方策・方針を固める。	①調査・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全クラスを見通した保育士配置方法の検討</li> <li>・園児の年齢別割合と個別の発達を見ながら、クラスの日課と保育士配置を検討していく。</li> <li>●園児数確保に向けた入園説明会の実施</li> <li>・社会全体として予測される0歳児減に備え、乳児保育に関する説明を丁寧に行う。</li> </ul>	A	2022年度から安定した受け入れ園児数を継続できるよう、フルタイムの非常勤保育士を確保した。さらに保育室面積と保育士数の最低基準に応じた、年齢別園児数と担当保育士数の体制を決定し、新年度が急激な園児数増とならないように、年度後半に可能な範囲で園児の受け入れを行った。オンラインで行った入園説明会は、丁寧に保育について伝えることができ、参加者からも好評であった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
現代の社会情勢と保育所に課せられる使命を踏まえ、保育の重要な一部である食育について、充実を図るため、給食調理員の求められる専門性と重責を鑑み、雇用条件見直しと専任化を図る。	①調査・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>●食品衛生管理者設置に向けた体制整備</li> <li>・日常の給食業務の多様性と重責に加え、本年度施行される衛生管理基準に基づき、給食室の体制を整えることを視野に、検討していく。</li> </ul>	A	2022年度より給食担当の契約職員1名を嘱託職員に変更し、体制を整え、食品衛生管理者とした。それに伴い、かねてから懸案事項であった幼児クラスへの完全給食化に向けて、準備を進めた。	
	②意思決定				
	③実施準備・環境整備				
	④実施展開				
	⑤総括・改善				
施設・設備の整備	環境変化や老朽化を踏まえ、改修計画を策定し計画的に修繕・改修を進める。	①調査・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>●修繕・改修計画立案</li> <li>・園舎内、園庭を複数の職員で見て回り、修繕や改修が必要な箇所を選定と、実行優先度を検討する。</li> <li>●乳児園庭改修実施</li> <li>・予算内で有効な改修を行う。</li> </ul>	B	乳児園庭改修は完了し、園児の遊ぶ様子を見ながら再調整してさらに使いやすく整えていった。その他の修繕・改修については、緊急に必要な箇所の修繕を行うことに終始し、全体的な計画立案には至っていない。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

## (2)-3 西南学院舞鶴幼稚園 事業報告

(2021年度の各アクションプランの達成度)

A:2件(29%)、B:5件(71%)、C:0件(0%) [アクションプランの総数 = 7件]

### ビジョン【人間育成】キリスト教精神に基づいた隣人愛の実践

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
舞鶴幼稚園の保育理念(ひかりのこを指す)の実践	自己肯定感を育み、仲間づくりを重視した保育を実践する。	①調査・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学年で毎日その日の振り返り、反省を行い、また次の日の打ち合わせ、今後の計画、子どもの様子の伝え合いなどを行う。</li> <li>職員会議にて、各学年の子どもの姿について話し合う。</li> </ul>	A	日々の保育の中で、またその前後で子どもたちの姿を振り返りつつそれに合った保育を展開していくための振り返りと計画を実行した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

### ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
園内研究会の充実と研修参加の促進	園内研究会の計画的な実施、及びそれぞれの保育士の自己研究・研修参加を通じて、幅広い知識や技能を身に付け、保育に生かす。	①調査・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な研修会の情報周知を進めていく。</li> <li>また、園外研修会の参加について計画し、参加する</li> <li>園内研修会を充実していく。</li> </ul>	B	研究費を活用して、オンライン開催の外部研修会に参加した。例として、5月～7月、福岡コダーイ芸術教育研究会、7月～10月、保育プラザ研修、7月～8月、夏の芸術教育学校、8月、全国保育団体合同研究会などに参加した。また、園内研究会を計画・実行した。具体的には、5月、保護者との関わり、6月、子どもの姿事例研究、7月、外遊びについて、8月、夏の研修報告会、11月、クリスマス研究会、2月、性教育について、3月、カリキュラムについての園内研究会を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
大学の各組織(学部、事務局)との連携と学生(授業、実習、卒論)の受け入れの促進	人間科学部児童教育学科の教員や学生と連携した研究、研究会、保育実習生の積極的な受け入れ等を通して、保育理論と実践の融合を図る。	①調査・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学の授業との関わりを積極的に受け入れる。</li> <li>保育実習生を積極的に受け入れる。</li> <li>大学との連携を行う。</li> </ul>	B	大学からの授業や実習についての要望がある時には積極的に受け入れた
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

### ビジョン【国際感覚】異文化を受容し、行動できる国際性の修得

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
「インクルーシブ保育」の深い理解と実践	園児一人一人の違いや思いを大切に、一人一人として尊重しながら関わっていく「インクルーシブ保育」を実践する。	①調査・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>配慮を要する子のフォロー態勢の確保と、具体的なフォローの仕方の検討を行う。</li> <li>インクルーシブ保育に関する研究会を企画・実施する。</li> </ul>	B	各学年にどれくらいのフォローが必要なのかを報告し合い、各クラスでのフォローと園全体でのフォローも同時に考えた。日々の保育の振り返りの中で、また研究会や職員会議の中で、フォローが必要な子への関わり方について伝えた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【地域貢献】進化する福岡とともに歩む学院としての自覚と協働

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
子育て支援全体の見直しと発信方法の検討	Webページの活用や広報媒体の見直しなどを通して、子育て支援に関する取組みを積極的に外部に発信する。	①調査・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページや園舎壁掲示板などを活用し、子育て支援に関する情報発信を強化していく。</li> <li>・子育て支援の内容を検討し、改善を図っていく。</li> </ul>	B	ホームページの活用方法を探りつつ、地域に対する発信を強めた。子育て支援のイベントに関する振り返りを行い、未就園児の保護者の方に、より求められている子育て支援の在り方を検討し、2歳児の親子対象で参加できる子育て支援のイベントを増やした。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】永続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
災害時対応の検討	災害発生時を想定した学院との連携に基づく危機管理体制の整備を進めるとともに、地震や水害等の自然災害を想定した避難体制を整備する。	①調査・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火事や地震などを想定した避難訓練を年3回実施する。</li> <li>・具体的な災害時対応をまとめ、教職員で共有するとともに、保護者にも伝えていく。</li> </ul>	B	各学期ごとに避難訓練(火事・地震・不審者対応)を行った。災害対応マニュアルを見直し、必要な部分の改定を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
教職員体制の整備	質の高い保育を維持できる教職員体制の見直しと整備を進めるとともに、事務関連業務(人事・経理関係、補助金申請等)の継続的な支援体制に関する検討と改善を行う。	①調査・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・質の高い保育ができていくかどうかの検討を行い、常に改善を図っていく。</li> <li>・副園長と事務職員の連携を強め、事務処理をスムーズにいく。</li> </ul>	A	日々の保育後や職員会議の報告により、質の高い保育が維持できているかどうかの検討を行った。検討結果と事務職員の業務内容を副園長に伝達していく体制を整備した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

## (2)-4 西南学院小学校 事業報告

(2021年度の各アクションプランの達成度)

A:3件(20%)、B:8件(53%)、C:4件(27%) [アクションプランの総数 = 15件]

### ビジョン【人間育成】キリスト教精神に基づいた隣人愛の実践

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
様々な取組みを通じた児童・保護者へのキリスト教主義に基づく教育理念の浸透	聖書教育の教科横断的な取組みの具現化、カリキュラム化を図る	①調査・検討	聖書教育の教科横断的な取組みの実践(2022年度まで)とカリキュラム化(2025年度まで)に向けて、教員対象の聖書研究会を年5回実施し、うち1回は授業カリキュラムの検討を行う。また、保護者対象の聖書教育の(聖書研修会)の定期的開催に向けて、保護者チャペルを年2回開催し、うち1回はミッションウィークに実施する。	B	2021年度は、行事に合わせて月のみ言葉を決め、チャペルメッセージを合わせて行った。また、保護者を10数名ずつ毎日のチャペルに参加していただいた。聖書研究会では学院長および宗教主事による講話を行った。保護者チャペルは感染症対策の観点からオンライン配信形式で実施した。
		②意思決定			
③実施準備・環境整備					
④実施展開					
⑤総括・改善					
	教科横断的な取組みの具現化、カリキュラム化・各種教育カリキュラムについての特別委員会を組織する	①調査・検討	人権教育や平和教育、環境教育などの各種教育が系統的に行われるための組織や仕組みの点検ができる体制の整備に向けて、人権意識を育てる集団作り研修を行い、実践する。(SEL8S、ソーシャルスキルトレーニング、学級指導、発達障害、LGBT等)	B	QUテストを年2回実施した。人権についての研修、集団作りについての研修を実施した。
		②意思決定			
③実施準備・環境整備					
④実施展開					
⑤総括・改善					

### ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
教育目標具現化の手だての実践と点検	教育目標具現化に向けたPDCAサイクルの確立と実施。	①調査・検討	教育目標具現化に向けたPDCAサイクルの確立と実施に向けて、2021年度の学級経営・学年経営案の実践と点検を実施する。反省会の実施は学期ごとに実施する。	C	2021年度は、教育活動検討会の定期的な実施を計画していたが、コロナ感染拡大防止のため、行わなかった。
		②意思決定			
③実施準備・環境整備					
④実施展開					
⑤総括・改善					
児童の外国語教育に対する理解向上に向けた環境整備	外国語を取り入れた授業実施に向けた教員研修会の実施	①調査・検討	外国語を取り入れた授業実施に向けた教員研修会の実施について、研修計画の策定と研修会(1回)を実施する。	B	2022年度は、感染症対策の観点から当初予定していた研修の内容を、ipadによる授業配信のための研修と配信準備に変更して実施した。
		②意思決定			
③実施準備・環境整備					
④実施展開					
⑤総括・改善					
	外国語教諭の複数採用	①調査・検討	外国語教諭の複数採用について、人事経理委員会での人事採用計画見直しについて検討、協議を行う。	B	2021年度、採用人事計画の見直しを行った。
		②意思決定			
③実施準備・環境整備					
④実施展開					
⑤総括・改善					

中 長 期 計 画		2021年度事業計画		2021年度事業報告						
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容					
学校全体をあげた教員の指導力向上	研修におけるPDCAサイクルを構築するとともに、研修や研究等を通じて習得した知識や技能を教員間で共有する体制を整備する	【授業力向上研修】	研修におけるPDCAサイクルを構築するとともに、研修や研究等を通じて習得した知識や技能を教員間で共有する体制を整備するために、以下の3点を実施する。 ・年3回以上の授業力向上についての研修の設定 ・指導方法を共有するための研修や模擬授業の場の設定 ・宿泊を伴う先進校視察を3名以上が行う	B	先進校視察は感染症対策の観点から実施を見送ったが、教員の授業力向上に向けた取り組みの一環として日本私立小学校連盟の全国大会に複数名の教員が参加した。					
		①調査・検討								
		②意思決定								
		③実施準備・環境整備								
		④実施展開								
		⑤総括・改善								
		【指導方法の共有・模擬授業】								
		①調査・検討								
		②意思決定								
		③実施準備・環境整備								
		④実施展開								
		⑤総括・改善								
		【視察】								
		①調査・検討								
		②意思決定								
③実施準備・環境整備										
④実施展開										
⑤総括・改善										
ICT環境の整備と活用	タブレット等端末及び校内ネットワーク環境の整備の実施	【タブレット整備】	タブレット等端末及び校内ネットワーク環境の整備の実施に向けて、校内無線LAN設備整備を完了し、教員及び全学年児童のタブレット整備完了する。	A	2021年度は、校内無線LAN設備整備が完了した。教員及び児童のタブレット整備も完了した。					
		①調査・検討								
		②意思決定								
		③実施準備・環境整備								
		④実施展開								
		⑤総括・改善								
		【ネットワーク整備】								
		①調査・検討								
		②意思決定								
		③実施準備・環境整備								
		④実施展開								
		⑤総括・改善								
		ICTを活用した授業実施に向けた教員研修会の実施				ICTを活用した授業実施に向けた教員研修会の実施	①調査・検討	ICTを活用した授業実施に向けた教員研修会の実施に向けて、以下の2点を実施する。 ・ICT関係の研修計画の策定と年3回の研修会の実施 ・年1回の授業研究実施	A	全教員が授業をオンライン配信できるように、ICTを活用した授業のための研修を行った。その結果、全員が配信することができるためのスキルを身につけることができた。
							②意思決定			
							③実施準備・環境整備			
④実施展開										
⑤総括・改善										
⑤総括・改善										

ビジョン【国際感覚】異文化を受容し、行動できる国際性の修得

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
異文化や多様性に触れる機会の充実	留学生(大学別科)との交流を定期的に行う ・外国語、各教科における留学生交流の具体的計画 ・大学との連携の仕方について協議する(留学生側の授業化など)	【交流会】	留学生(大学別科)との交流を定期的に行うことについては、全学年が年1回留学生との交流活動を実施する。外国語、各教科における留学生交流の具体的計画については、外国語及び各教科における留学生との連携について検討を行う。	C	2021年度は、全学年が年1回留学生との交流活動を実施した。
		①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善			
行事の目的と教育的価値の検証と改善	現在行われている行事の評価及び改善や見直し(代替、廃止)の実施	①調査・検討	現在行われている行事の評価及び改善や見直し(代替、廃止)の実施に向けて、2021年度は各行事の評価を実施する。	A	2021年度は、広報計画を策定し、広報活動を実施した。
		②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善			

ビジョン【地域貢献】進化する福岡とともに歩む学院としての自覚と協働

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
地域の自治協議会等と連携してのボランティア活動の実施	地域と連携しての活動や運動の計画の策定と実施	①調査・検討	地域と連携しての活動や運動の計画の策定と実施に向けて、百道浜自治協議会などの地域との協議を行い、活動や運動の計画を策定する。	C	2021年度は、地域と連携しての活動や運動の計画の策定と実施に向けて、百道浜自治協議会などの地域との協議を行い、活動や運動の計画を策定した。
		②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】永続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
志願者の安定的獲得に向けた広報強化	広報活動の組織化と広報活動の計画の策定と実施	①調査・検討	広報活動の組織化と広報活動の計画の策定と実施に向けて、4月中に広報計画を策定し、広報活動を実施する。	B	2021年度は、年度初めと終わりに学校評価を行い、その結果をもとに改善事項などの検討した。
		②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善			
小中高教職員の交流、連携強化	小中高の連携強化のための計画策定と実施	①調査・検討	広報部を窓口にした小中高連携について、5月中に活動計画を策定し、活動計画を実施する。	B	2021年度は、広報部を窓口にした小中高連携について、5月中に活動計画を策定し、活動計画を実施した。
		②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善			

中 長 期 計 画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
各学校・園・保育所との交流基盤の整備	各学校、園、保育所との交流の計画策定と実施	【交流計画】	各学校、園、保育所との交流の計画策定と実施に向けて、5月中に交流活動の計画を策定し、中高との交流稼働を実施する。	C	2021年度は、各学校、園、保育所との交流の計画策定と実施に向けて、5月中に交流活動の計画を策定し、中・高との交流活動を実施した。
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【中高交流】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
⑤総括・改善					
学校の改善向上のための学校評価の実施とアドバイザーボードの設置	・児童と保護者への学校評価の実施とフィードバック ・アドバイザーボードの設置	【学校評価】	学校評価の実施に向けて、児童・保護者に向けた学校評価項目及び実施時期の検討を進める。また、アドバイザーボードの構成員についても検討し、決定する。	B	2021年度は、年度初めと終わりに学校評価を行い、その結果をもとに改善事項などの検討をした。しかし、現時点でアドバイザーボードの構成員に関する具体的な検討には着手できていない。
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【アドバイザーボード】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
⑤総括・改善					

## (2)-5 西南学院中学校・高等学校 事業報告

(2021年度の各アクションプランの達成度)

A:13件(37%)、B:19件(54%)、C:3件(9%) [アクションプランの総数 = 35件]

### ビジョン【人間育成】キリスト教精神に基づいた隣人愛の実践

中 長 期 計 画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
チャペルやミッション・ウィークを活用した「いのち」を大切にすることを大切にする教育や「人権教育」の充実、また、「いじめ」防止に向けた教育プログラムの充実	チャペル講話やミッション・ウィークを活用した「いのち」を大切にすることを大切にする教育の充実	①調査・検討	チャペルやミッション・ウィークをはじめ、各種講演や授業等を通じて啓発活動を継続し、さらなる内容の充実を図る。	A	ZOOMを併用するスタイルではあったが、計画通りチャペルとミッションウィークを実施することができた。後期ミッションウィークではコロナ危機の中にあるアフリカでのマスク等不足の状況を聞き、マスクを集めて送る活動に展開できたことは感謝であった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
④実施展開					
⑤総括・改善					
チャペルやミッション・ウィークを活用した「いのち」を大切にすることを大切にする教育や「人権教育」の充実、また、「いじめ」防止に向けた教育プログラムの充実	人権・「同和」教育特設ホームルームをはじめとする「人権教育」の充実	①調査・検討	人権・「同和」教育特設ホームルームでの講演や視聴覚教材による授業等を通じて啓発活動を継続し、さらなる内容の充実を図る。	A	人権・「同和」教育特設ホームルームでの講演活動は予定通り実施できた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
「いじめ」防止に向けた教育プログラムの充実	「いじめ」防止に向けた教育プログラムの充実	①調査・検討	各種講演や授業、「いじめ」アンケートの実施と振り返り等を通じて啓発活動を継続し、さらなる内容の充実を図る。	A	「いじめ」アンケートの実施と振り返りについては予定通り実施できた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
生徒が主体的に企画・運営するチャペル企画やボランティア活動の充実	路上生活者や生活困窮者への支援物資受付等、ボランティア活動の充実、日本YWCA全国カンファレンス等への参加	①調査・検討	路上生活者や生活困窮者への支援物資受付等、生徒が主体的に企画するボランティア活動を継続し、さらなる内容の充実を図る。	A	路上生活者や生活困窮者への支援物資受付と関係団体への寄託をはじめ、クリスマス献金や震災忘れない募金についても、多くの協力を得た。YWCA全国カンファレンス(オンライン開催)に3名が参加。また初めての試みとしてベジャワール会のボランティア会を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
生徒に対するサーバントリーダー育成のための教育プログラムの充実	校内・校外での「クリスマス募金」や「震災忘れない募金」等の展開	①調査・検討	校外外で実施する「クリスマス募金」や「震災忘れない募金」活動を通じて、生徒が他者に仕え、配慮しながら行動することの実践機会を設ける。	A	今年度はウクライナの人々への緊急支援をメインに、「震災忘れない募金」を校内で実施した。街頭募金を見送らざるを得ない状況の中、規模は小さくなったが、活動を継続することができた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
交流プログラムによる平和学習の充実	中学3年沖繩修学旅行や韓国への(からの)旅等による平和学習の充実	①調査・検討	中・高生が韓国を訪問し、現地の生徒たちとの交流活動を通じた平和学習を継続する。その中で生徒と共に行う事前学習プログラムのさらなる充実を図る。	B	「韓国の旅」は実施を見送ったが、ビデオメッセージの交換による交流を図った。また中3生の沖繩修学旅行は感染防止策に留意して実施することができた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
地域の教会や他のキリスト教主義学校との連携によるプログラムの充実	地域教会やキリスト教主義学校等との連携活動	①調査・検討	従来と同様に、地域の教会の牧師や他のキリスト教学校の教員等にチャペル講師を依頼し、さらなる内容の充実を図る。また、他校やキリスト教系企業や団体との協力による企画展の実施を検討する。	A	今年度も感染状況を考慮し、聖書科「教会出席レポート」の実施を見送ったが、チャペル講話においては多くの牧師を迎えることができた。カルト問題対策において他大学・キリスト教学校とのネットワークに参加し、情報交換に努めた。またペシャワール会とのボランティア会を校内で実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
外部講師による講演会やチャペル講話の充実・強化	外部講師の招聘による啓発機会の創設	①調査・検討	牧師や他校教員、キリスト教系団体スタッフを招いてのチャペル講話はもとより、本校保護者を対象としたバイブルクラスを継続し、キリスト教活動への理解を求めるとともに連携を広げる機会とする。	A	世界各地での飢餓問題、貧困地域の開発、大規模災害支援に長年取り組んでいるハンガーゼロをはじめ、障害者福祉の働き人、東日本大震災の体験証言等多彩な講師を迎えた。保護者バイブルクラスについても母の会の協力を得て2回実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
カリキュラムの整備と教科教育の充実(カリキュラム・教科教育)	各教科の新教育課程における教育内容の充実のため、教科会議の充実を図るとともに、より良い教育課程の実現のため、「教育課程R&Dワーキンググループ(仮称)」を設置し、教育課程の検討や教務規程の見直しを行う。	【中学】	中学においては、新学習指導要領に対応して編成されたカリキュラムを計画的に実践する。高校においては、2022年度からの新学習指導要領への移行に向け、各教科に必要な教育内容を確認し、シラバスを策定するとともに、運用に向けた教務規程の見直しや改定について協議する。さらには、中学・高校の各教科において移行後の教育内容を検証し、教育内容のさらなる充実に向けた検討を行う。	B	高校においては、2022年度入学生向けのシラバス策定に向けて各教科において検討した。ただし、新学習指導要領に対応した教務規定の見直しについては検討が不十分である。
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【高校】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【全体】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
③実施準備・環境整備					
④実施展開					
⑤総括・改善					

中 長 期 計 画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
英語教育のさらなる充実	英語教育の検証と改善案の策定及び大学入試改革に対応したカリキュラムの検討と改善	①調査・検討	オンライン英会話授業の運用状況と効果測定について、英語科を中心に検証し、必要に応じて運用計画の見直しを行う。また、生徒のさらなる語学力向上に反映させるための方策について検討する。	B	オンライン英会話は引き続き実施している。
		②意思決定			
③実施準備・環境整備					
④実施展開					
⑤総括・改善					
英語外部検定試験に対応した英語教育プログラムの充実と生徒がCBTに対応するための環境の整備を推進する。	①調査・検討	英語外部検定試験(GTEC)を計画的に実施し、実施後の検証を行うとともに、英語外部検定試験の導入と活用に基づく入試制度についての情報収集と分析を継続する。	B	GTECについては、年間計画に従って全て計画通りに実施することができた。また、各学年で取得したGTECのスコアを一覧表にまとめて学級担任に提供し、大学入試の際にGTECを更に活用できるよう配慮した。入試制度についての情報収集と分析も継続している。	
	②意思決定				
	③実施準備・環境整備				
	④実施展開				
	⑤総括・改善				
ICT化の推進	全生徒及び全教員へのタブレット端末の整備	①調査・検討	中学においては新1年生、高校においては新1年生(一般生)と新2年生(全員)、教員においては新任者や非常勤講師を含む全教員にタブレットを配付する。また、デジタル教科書や各種ラーニングソフト教材を導入し、生徒の主体的な学習推進と教員の校務改善を図る。	A	配付時期が少し遅れはしたが、予定通りタブレットを配付することができた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	校内のICT環境の整備及び校務システムの更新	【Wi-Fi整備】	2022年度の校内PCおよび教員端末の全面入替と校務システムのクラウド化に向けた機種選定と情報環境整備、それに伴う予算措置を講じる。さらには、全生徒・教員へのタブレット導入完了に伴うWi-Fi環境の整備について、多目的ホールと自習室を優先しての整備に着手する。	A	Wi-Fi環境整備、機器入替および校務システム入替のうち、Wi-Fi環境整備については、アトリウム改装計画の見直しにより一部修正はあったが、計画を進めることができた。機器入替に関しても、機種選定や情報環境整備計画および予算措置について、ほぼ計画通り進んでいる。校務システムのクラウド化が予定通りに進められず、関連機器の検討が今後の課題である。
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【機器入替】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
③実施準備・環境整備					
校務システムの更新	④実施展開				
	⑤総括・改善				
	【校務システム入替】				
	①調査・検討				
	②意思決定				
③実施準備・環境整備					
④実施展開					
⑤総括・改善					

中 長 期 計 画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
<p>・キリスト教理念に基づいた進路指導の実現(一貫生については中高6年間を通じての一貫したキリスト教理念に基づいた進路指導のあり方の構築)</p> <p>・多様化する大学入試に対する適切な情報提供と各学年において磨いていくべき資質・能力に関する指導</p> <p>・海外の大学への進学を希望する生徒への進路指導の充実</p>	キャリア教育(進路指導)体制および手法の見直し	①調査・検討	<p>中学・高校とともに、現在行っている各種進路説明会や大学説明会等を継続的に実施し、その効果を検証するとともに、キャリア教育のさらなる充実に向けた今後の基本方針について検討する。</p>	B	<p>2021年度もコロナ禍が続き、計画していたいくつかの大学説明会を中止せざるを得なかったが、規模の縮小や時間の短縮などの工夫をしながら、多くの説明会を実施できた。また、新たな企画として、医療系学部への進学希望者のための説明会を年3回実施することができた。</p>
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
<p>高大接続および高大連携の課題に対応した進路指導の充実</p>	高大接続および高大連携の課題に対応した進路指導の充実	①調査・検討	<p>本校と各大学の間での高大接続や高大連携の仕組みや制度について検証し、今後の進路指導における活用のあり方について検討する。また、西南学院大学との連携を通じて、中学生や高校生の主体的な進路選択を促す取り組みを拡充する。</p>	B	<p>高大接続・高大連携を意識した取り組みとして、高2対象の「進路講演会」や、高2・3を対象とした「西南学院大学説明会」は2021年度も実施することができた。</p>
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
海外大学進学への支援体制の構築	海外大学進学への支援体制の構築	①調査・検討	<p>海外進学を希望する生徒の現状やニーズを把握するとともに、進路・進学指導についての詳細な情報提供のあり方について、専門業者との連携も視野に入れながら引き続き検討する。</p>	B	<p>2021年度は進路指導部内に初めて「海外進学サポート係」を設置し、増えつつある海外の大学への進学希望者に対してどのようなサポートが可能か検討を始めた。</p>
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
教育支援体制の整備と充実(教育支援)	教育支援体制の整備と充実	①調査・検討	<p>支援を必要とする生徒の情報を共有し、様々な支援体制の充実に向けた校内研修を行い、関係機関との連携強化に努める。</p>	B	<p>教育支援委員会を中心に情報共有を図っており、ICT機器を有効に活用して着実に進展している。また学年末に公認心理士を招いて、不登校を中心とした困難を抱える子どもへの心理的援助に関する教員研修会を実施することもできた。定期考査への配慮面では、教務規定(学習評価)に関しての検討ができていない。</p>
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
教員研修制度の充実(教員の資質向上)	研究授業の積極的展開	①調査・検討	<p>各教科を中心に、研究授業や研修発表を適宜実施して教科教育のさらなる充実を図るとともに、自主的な研修発表や勉強会への支援に向けた研修を検討し、関係機関との連携強化に努める。</p>	B	<p>各教科でのICTに関する研究授業や研修発表が十分に実施できず、自主的な活動についても支援ができなかった。</p>
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
教員研修制度の充実(教員の資質向上)	研修制度の見直しと検討	①調査・検討	<p>現行の研修実施状況を検証し、改善に向けた方策や、勤続20年目や30年目の学び直しをも見据えた新たな研修制度の創設を検討する。</p>	C	<p>コロナ禍の影響もあり、現行の研修の実施も十全には行えない中、研修制度の見直しや創設については行っていない。</p>
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【国際感覚】異文化を受容し、行動できる国際性の修得

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
国際交流プログラムの拡充	多様性を認め合う共生社会の形成に向けた国際交流プログラム(海外研修・留学制度)の充実	【現行プログラム】	高校訪豪研修、ピース・メイキング・プログラム、インターナショナル・デイ・キャンプの実施と検証を継続するとともに、中学海外研修プログラムおよびターム留学制度に関する検討を行う。	B	高校訪豪研修は実施できなかったが、ピース・メイキング・プログラム、インターナショナル・デイ・キャンプについては予定通り実施できた。ターム留学制度は2021年度から発足し、少数であるが、この制度を利用して短期の語学留学を経験した生徒もいる。中学海外研修プログラムについては検討できていない。
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【中学海外研修プログラム】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【ターム留学】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
③実施準備・環境整備					
④実施展開					
⑤総括・改善					
帰国生徒受け入れ制度の整備	帰国生への対応(募集拡大、教学支援の検討)	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	近年の帰国生徒入試結果や入学後の状況等を総合的に検証し、多様な生徒の募集を目的とした受験資格や条件緩和のあり方について検討する。	C	帰国生徒の対応について、具体的に検証や検討を行うことができなかった。
留学生受け入れ制度の整備	海外からの留学生の受け入れに関する支援体制や制度の充実 ・留学生の受け入れに関して、留学斡旋団体とのやりとりや留学生のケアを専門で担当する職員(または部署)を置き、より多くの留学生を招くことを可能にする。 ・留学生の授業参加の仕方を見直し、留学生が一般の生徒と同様に実際の学びができるように受け入れ状態を整える。(留学生+希望生徒による英語によるディスカッション形式の授業などの設定)	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	受入クラスの割当や具体的な支援体制等、海外からの留学生受入に際してのルールを策定し、校内制度としての明文化を検討する。	C	新型コロナウイルス感染対策のため、海外からの留学生の受け入れはできなかった。それに伴ってルールの策定などにも着手できなかった。

ビジョン【地域貢献】 進化する福岡とともに歩む学院としての自覚と協働

中 長 期 計 画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
ボランティア活動やイベント等の地域貢献活動・地域福祉活動の充実	街頭募金、震災忘れないう募金、社会福祉施設訪問の継続 キリスト教学校フェア等、他校と協力して実施する活動を通じて、キリスト教主義の学校として地域社会に貢献する。	①調査・検討	クリスマスや震災復興支援の街頭募金、社会福祉施設訪問、キリスト教学校フェア参加、地域住民対象のコミュニティクリスマス実施等、現在の取り組みを今後も継続する。	A	新型コロナウイルスへの感染状況を考慮して施設訪問ボランティア、街頭募金、コミュニティクリスマスは実施を見送らざるを得なかったが、「震災わすれない募金」を校内で実施した。生徒クリスマス献金および母の会によるクリスマス献金の送呈先に福岡地区の団体、コロナ遺児支援を新規に加えた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
④実施展開					
⑤総括・改善					
ボランティア活動やイベント等の地域貢献活動・地域福祉活動の充実	生徒会による選挙公報活動や地下鉄乗車マナーアップキャンペーンへの協力	①調査・検討	生徒会による選挙公報活動や地下鉄乗車マナーアップキャンペーン活動への協力、被災地支援活動を今後も継続するとともに、地域からの意見や要望を収集するための方策について検討する。	A	生徒会を中心に地下鉄乗車マナーアップキャンペーン活動に協力し、宗教部主催で被災地支援活動を継続した。地域からの意見や要望を収集するための方策としては、百道浜交通安全協議会に所属参加して情報を収集している。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
地域の小学生や保護者を対象とした理科実験体験等の機会提供のほか、出前授業や体験学習、PTA学校訪問等を小・中学生へのキャリア教育に貢献できる取り組みとして実施する。		①調査・検討	本校からの出前授業や体験学習、PTA学校訪問等、小・中学生のキャリア教育や地域住民・保護者への情報提供を目的とした活動を今後も継続するとともに、受講者の意見や要望を収集するための方策について検討する。	B	近隣小学校への訪問を実施した。新型コロナウイルス感染対策の影響で活動制限はあったが、感染対策を施して、体験学習、出前授業(オンライン開催を含む)、PTA学校訪問を実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
地域との連携 (地域住民との連携)	災害発生時の避難場所提供等の防災協力体制の充実	①調査・検討	本校近隣の地域住民に向けた防災協力体制(防犯対策や交通安全対策を含む)や具体的内容、情報共有のあり方について継続して検討する。	A	近隣の住民との防災協力体制のうち、交通安全対策については、本校前の横断歩道の存在にドライバーの注意を喚起するべく百道浜交通安全協議会を通じて行政に要請し、車道にペイントを施すことができた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
地域との連携 (地域住民との連携)	百道浜自治協議会との連携強化	①調査・検討	地域との連携に向け、自治協議会関係者との情報交換や懇談、地域住民からの意見や要望を収集するための方策について検討する。	A	自治協議会や青少年育成協議会、交通安全推進委員会に出席し、地域の方々から見た本校についての評価や、本校への要望を収集することができた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】永続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
安定した財政基盤の構築	安定した財政基盤の構築に向けた財政計画の策定	①調査・検討	教職員を対象に、本校ならびに学院全体の財政状況や財務上の課題について理解を深めることを目的とした実務研修を実施し、現状を把握するとともに、年間の教育活動計画に沿った予算編成方針について周知する機会を設ける。	B	中学校・高等学校と学院全体の財政状況について教職員に説明し、今後の施設整備計画や教育活動計画に沿った予算編成方針を周知するとともに、本校ならびに学院全体の財政状況や財務上の課題を共有する機会を設けた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
部活動のあり方の見直し	課外活動(部活動)のあり方を検討・改善による教員の負担軽減に向けた取組みの実施	①調査・検討	課外活動に費やす指導時間や指導日数を削減することを目的として、各教員の課外活動計画を見直すとともに、具体的な部活動の統廃合を前提とした新入部員の募集停止に着手する。	B	教員が課外活動に携わる時間については、働きかた改革の中でも問題視されており、その方向から具体的な見直しを提案する機会を設けた。部活動の統廃合についても、一部であるが実施できている。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
校内業務の効率化	ICT化を推進し、校内業務の効率化を進め、負担軽減を図る。	①調査・検討	生徒の出欠確認や教員の出退勤管理等を目的としたパッケージシステムを導入し、現場での運用を開始するとともに、システム導入に伴う効果測定と校務処理手順の見直しを行う。	B	生徒の出欠確認や教員の出退勤管理のみならず、保護者への連絡や生徒管理、帳票管理、生徒・教員の健康管理、支援が必要な生徒の把握などを目的とした校務支援システムの運用を開始した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
運営管理体制の充実	様々な課題の解決に向けた委員会等の設置や既存の会議の整理等、組織体制の見直し	①調査・検討	現在の各委員会や会議体が抱える問題点や課題、懸案事項を抽出・分析し、課題解決に導くための具体的な方策を検討する。	B	各委員会の長が担当する授業時間に関する統一した規定を定め、各委員会での課題抽出と今後の方針について検討した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	危機管理体制(災害対応・施設強化を含む)の充実・強化	①調査・検討	危機管理マニュアルの整備や防災備蓄計画についての検討を継続するとともに、厳格な個人情報管理に留意しながら教職員間の緊急連絡網整備に着手する。	B	前年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、本校でも特に1月以降に陽性者の確認が相次いだ。その際の対応マニュアルを感染状況に沿って見直しながら対応することができた。防災備蓄物の確認はなされているが、計画そのものの検討には至っていない。教員間の緊急連絡網については、ICT端末と教育支援ソフトの導入によって実現できている。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	校友行政の強化・同窓会との協力関係強化	①調査・検討	学校から同窓生への情報提供のあり方について、校長、副校長、教頭、事務長が中心となって、同窓会役員との協議の場を設ける。	B	新型コロナウイルス感染防止対策の影響を受け、同窓会関係者との会合を本校のチャペルで数回実施した際に、総会・懇親会の場所や方法についての意見交換を行うことができた。
		②意思決定			
③実施準備・環境整備					
④実施展開					
⑤総括・改善					
後援会との協力関係強化(情報提供のさらなる充実、専用ホームページの検討)	①調査・検討	学校から保護者への情報提供のあり方について、校長、副校長、教頭、事務長が中心となって、後援会役員との協議の場を設ける。	B	新型コロナウイルス感染防止対策の影響により、年度当初に予定していた後援会との会合の一部が実施できなかった。学校施設設備の整備については、人工芝や情報・学習資料センター、Wi-Fi環境の整備計画について、中長期計画をふまえた話し合いができた。	
	②意思決定				
	③実施準備・環境整備				
	④実施展開				
	⑤総括・改善				
広報活動の充実(広報活動)	中学校・高等学校全体のブランディング・広報戦略の充実・強化	①調査・検討	2022年度に予定している学校紹介動画のリニューアル計画を策定し、必要な予算措置を講じるとともに、作成準備に着手する。また、2023年度に予定している学校案内の全面リニューアル計画を策定する。	B	学校紹介イメージ動画が完成し、公式YouTubeチャンネルに掲載した。その他に計画していた動画については、新型コロナウイルスの影響により撮影ができず完成にはいたらなかった。生徒会や学校内部での動画作成を充実させることによりある程度補うことができた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

## (2)-6 西南学院大学 事業報告

(2021年度の各アクションプランの達成度)

A:26件 (46%) B:25件 (44%) C:6件 (11%) [アクションプランの総数 57件]

ビジョン【人間育成】キリスト教精神に基づいた隣人愛の実践

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
自校史教育「西南学院史」の充実	「西南学院史」の位置付け、講義内容、運営体制等について検討する。	①調査・検討	・2021年度後期に「西南学院史」講義を実施する。 ・次年度以降の講義内容について、アンケートや答申書をもとに、学院史講義運営委員会にて検討を行う。	A	2021年度後期に「西南学院史」講義を実施した。受講者数は200名以上となった。ただし、授業評価アンケートの回収率が3%程度とあまり参考とにならないため、授業中の小レポートや感想文などをもとに授業改善を検討する。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
共生社会に生きるマインドの育成	貧困、障がい、差別等、共生社会を実現するための課題に出会うプログラムを提供する。	①調査・検討	・既存プログラムの見直しを行う。 ・プログラムの改善や活動終了などを検討する。 ・新規プログラムを策定する。	A	2021年度は既存及び新規のプログラムを次のとおり実施した。 <既存プログラム> ・障がい者支援講座の内容を一部見直し(UDトークの講座を導入)、講座の回数を増加させた。(2020年度3回から2021年度5回へ) ・クリスマスカードの送付先を一部見直し(九州北部豪雨の被災地を取りやめ、新たに受刑者を追加)、送付した。 <新規プログラム> ・復興支援イベント「アカリトライブ」を実施し、トークセッションや音楽をとおして、復興支援の在り方について考える機会をもった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
学院全体のボランティア活動活性化	・大学生が主となり、ボランティアを通して学院の各学校と直接的・間接的に交流する。 ・大学生が小学校・中学校・高等学校で発表する機会を定着化する(チャペルなど)。	①調査・検討	次の事項を調査する。 ・各学校の活動の現状 ・各学校が大学生に求める活動のニーズについて ・各学校で活動報告できる機会の有無	B	2021年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、ボランティア活動が大幅に制限されたため、具体的な検討を進めることができなかった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
多様性の理解並びに障がい者支援に関する姿勢及び能力の育成	多様な学生の受け入れと学生の意識の醸成に向けた支援環境を整備する。	①調査・検討	①学生へのアンケート ②学生相談室及び保健管理室との意見交換 ③学生相談室運営委員(教員)及び学医との意見交換 ④他大学の事例調査 上記4項目を実施し、広く大学に求められている「合理的配慮」を基本としつつ、本学の学生数、対応できる人員、経費等を勘案し、本学が実現できる新たな支援体制をを検討する。併せて、適宜ガイドブックを改訂する。 なお、学生相談室の改修については2021年度は見送られたが、実現に向け引き続き交渉する。	A	2021年度は、他大学調査及び支援対象学生の意見を踏まえ、学生相談室及び保健管理室と本学の学生数、対応できる人員、経費等を勘案し、本学が実現できる新たな支援体制(案)について検討し、原案を策定した。また、ガイドブック(障がい学生修学支援ガイド)を現行の取り組みに則し改訂した。なお、2021年度に見送られた、学生相談室の改修については、新たな支援体制を踏まえて、必要性を検証することとした。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
学生ピアサポーターの育成と交流機会の充実	学生ピアサポーター育成制度を構築する。	①調査・検討	①成績優秀者奨学金受給者、課外活動に積極的に取り組んでいる学生を中心にヒアリング ②他大学の事例調査 ③学生支援に関係する部署へのヒアリング 上記3項目を実施し、学生が学生生活、学業において互いに切磋琢磨しながら成長する仕組みの構築を視野に入れ、2021年度はピアサポートの定義と育成制度を策定し、学生部会議で承認を得る。	A	2021年度は、他大学調査及び学生支援に関する部署へのヒアリングを実施し、定義と育成制度を策定した。学生ピアサポーターの定義策定については、「修学、進路(就職)及び学生生活に関する相談を受け、助言を与える学生」とした。育成制度については、既存のピアサポーター及びピアサポーターを統括している関係部署と連携し、2022年12月を目途に、フォローアップ研修を兼ねた定期交流会を実施し育成することとした。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
課外活動の充実	課外活動の奨励制度を導入する。	①調査・検討	①課外活動団体及び個人(本学の団体には属せず個人で活動している)での活動実績の収集 ②他大学の事例調査 上記2項目を実施し、適切な報奨金の額、運用方法(規程等の整備含む)を策定し、学生部会議等の所定会議の承認を得る。併せて、財務部等と協議し経費を確保する。	A	2021年度は、他大学調査を実施し、支援制度(案)「課外活動奨励金制度」策定し、学生部会議で承認された。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	課外活動外部指導者への経済的支援を拡充する。	①調査・検討	①2020年度に実施した課外活動団体へのアンケート結果の分析 ②他大学の事例調査 上記2項目を実施し、適切な経済支援策(指導料の支給、遠征費補助等)、及び運用方法(規程等の整備含む)を策定し、学生部会議等の所定会議の承認を得る。併せて、財務部等と協議し経費を確保する。	B	課外活動団体へのアンケート結果の分析は行ったが、予算の関係で、2021年度の策定を見送った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
本学におけるアカデミックスキル(キスタディスキル)の定義付け、育成方法の検討	本学における入学前教育、初年次教育、リメディアル教育について、それぞれの定義、実施方針、効果について検証し、各教育の実施方法を具体的に検討する。	①調査・検討	各学部・学科におけるそれぞれの教育の実施状況について、調査と整理を進め、その状況を踏まえ、想定される各教育の在り方について、所定の委員会へ起案する。起案に際しては、他大学の実践事例を調査し、参考とする。委員会では、適宜、各学部教授会への意見聴取を行いながら、各教育の定義と実施方針について検討する。	B	2021年度は、入学前教育の在り方について、各学部・学科における実施状況及び他大学の実施事例を整理のうえ、教学マネジメント委員会及び教育課程見直し検討委員会にて問題提起・協議を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	スタディスキルに関する新たな科目あるいはプログラムの開設と運営に係る教員等の配置および共通テキストや共通コンテンツの開発を行う。	①調査・検討	2020年度中にスタディスキルに関する検討小委員会にて策定された案の状況と内容を踏まえ、引き続き、科目内容の具体化やその実践に向けた具体的な運営体制の整備等について、詳細の検討を行う。	A	2021年度は、2020年度中にスタディスキルに関する検討小委員会にて策定された検討結果に基づき、2023年度からスタディスキル科目を開設することについて、教学マネジメント委員会及び部長会議の承認を得た。また、科目開設に向けた具体的検討を行うために、2021年8月よりスタディスキル科目開設準備部会を設置し、当該部会を中心に科目運営に係る教員(助教)の採用人事を進めたほか、科目内容の具体化に向けた検討を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告		
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容	
<p>本学におけるアカデミックスキル(≒スタディスキル)の定義付け、育成方法の検討</p>	<p>スタディスキルを含む学部教育等の全学的な学修支援のため、コーディネーターやSA・TAを配備した支援体制(例:ラーニングサポートセンター等の設置)を検討する。</p>	①調査・検討	<p>各学部やセンター、事務部署に対し、学修支援の現状とニーズおよび課題に関する調査を実施する。調査結果を踏まえ、2020年度に教学マネジメント委員会にて協議了承された「学生支援の方針」に沿って、全学的な学修支援体制の構築に向け起案し、所定の会議体にて具体的な検討を行う。</p>	A	<p>2021年度は、2020年度中にスタディスキルに関する検討小委員会にて策定された検討結果に基づき、全学的なスタディスキル教育の実施及び同教育を中心とした学生の自律的な学修姿勢や態度を育成することを目的とし、2023年度からラーニングサポートセンターを開設することについて、教学マネジメント委員会、部長会議及び連合教授会の承認を得た。また、これに伴い、「西南学院大学ラーニングサポートセンター規程」を新たに制定した。</p>	
		②意思決定				
		③実施準備・環境整備				
		④実施展開				
		⑤総括・改善				
<p>情報教育科目の見直し</p>	<p>数理・データサイエンス・AIを扱う情報科目を開設し、科目提供体制を構築する。</p>	①調査・検討	<p>2020年度に提出予定の学長答申の内容を基に、各関係会議体にて実施のための準備、学則改正などを行う。新カリキュラム実施のために必要な体制整備について、新たな組織が必要となった場合には、その検討も関係会議体にて行う。</p>	A	<p>データサイエンス科目開設準備部会での検討 教学マネジメント委員会での検討</p>	
		②意思決定				
		③実施準備・環境整備				
		④実施展開				
		⑤総括・改善				
<p>正課科目としてのキャリア教育科目の開講</p>	<p>キャリア教育科目の内容、開講方法、教員の任用基準、教員組織及び科目の検証体制を検討する。</p>	①調査・検討	<p>2020年度末に提出する答申書に基づき、キャリアセンターに関連する事項について、キャリアセンター規程を改正する。その他、キャリア教育に関する科目の検討状況に応じて開講に向けた体制面及び運用面の整備を行う。</p>	A	<p>2020年度末に提出した答申書に基づき、キャリアセンターに関連する事項について、キャリアセンター規程を改正及び、キャリアセンター特任教員に関する規程の制定を行った。その他、ライフデザイン科目準備部会を立ち上げ、特任教員の採用を行い、2022年度から準備が本格化する科目開講に向けての体制面及び運用面の整備を行った。</p>	
		②意思決定				
		③実施準備・環境整備				
		④実施展開				
		⑤総括・改善				
<p>インターンシップの更なる充実と単位化検討</p>	<p>関東圏企業へのインターンシップの実施に向けて、プログラム内容及び実施方法を検討する。併せて、経済同友会実施の長期インターンシップ加盟に向けて、加盟条件となっているインターンシップの単位認定化を検討する。</p>	①調査・検討	<p>9月初旬の派遣に向け、インターンシップ受け入れ企業の選定及びプログラム作成、学生の募集、派遣学生の選考を行う。プログラム作成に当たり、企業内での実施のほか、オンラインでの実施も併せて検討する。実施後企業側、学生側のアンケートを行い、その結果を踏まえ、次年度の実施プログラムの検討を行う。</p>	C	<p>関東圏企業へのインターンシップの実施は、コロナ感染状況や企業の状況を鑑み実施を見送ったが、協力先企業の開拓については、関東圏企業への訪問を行い、数社と良好な関係を築いた。</p>	
		②意思決定				
		③実施準備・環境整備				
		④実施展開				
		⑤総括・改善				
<p>外国語教育の検証と充実</p>	<p>1年次共通科目としての英語において、アンケート等を分析してその適切性を検証し、CEFR等の各レベルごとに養成すべき能力に関する基準(講義内容、評価の統一)を作成する。</p>	①調査・検討	<p>2020年度に英語担当教員に実施した前期及び後期FDアンケートの分析を英語担当者連絡会で行う。併せて、2019年度から上位2クラス、2020年度からすべてのクラスにおいて推薦している習熟度別テキストについても、受講生に実施したアンケート結果を参照しながら、その適切性の検証を行う。検証後に、CEFR等のレベルに応じた養成すべき能力について、他大学の実績を調査し、本学における基準を検討する。</p>	A	<p>英語教育に関する意識調査(2016実施分)及び2020年度前期FDアンケートの分析を行い、3/16開催の英語担当者連絡会において検討した。また、6/8及び6/22開催の同委員会においてCEFR等の各レベルごとに養成すべき能力に関する基準を作成した。</p>	
		②意思決定				
		③実施準備・環境整備				
		④実施展開				
		⑤総括・改善				
	<p>共通外国語科目の卒業要件見直しを図る。</p>	<p>現在、各学部学科によって異なっている共通外国語の卒業要件について、共通科目の卒業要件のうち何単位が適切かどうかを当センター所管の委員会において検証する。検証の際には、他大学の外国語の卒業単位数も調査する。</p>	①調査・検討	<p>現在、各学部学科によって異なっている共通外国語の卒業要件について、共通科目の卒業要件のうち何単位が適切かどうかを当センター所管の委員会において検証する。検証の際には、他大学の外国語の卒業単位数も調査する。</p>	A	<p>教育課程見直し検討委員会及び教学マネジメント委員会において協議が行われているが、言語教育センターとしては、各学部の卒業要件の文言の一部統一及び授業科目の別表の改正原案を作成した。</p>
			②意思決定			
			③実施準備・環境整備			
			④実施展開			
			⑤総括・改善			

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
外国語教育の検証と充実	2年次英語については、2年次以降の専門教育にも対応しうる外国語教育を再検討し、豊富な読書経験と異文化理解にもとづくメディア・リテラシーの習得、理論とメソッドにもとづくクリティカル・シンキングの能力向上を目指す教育目標を設定し、科目を新設する。	①調査・検討	英語担当教員に、2年次以降の英語において自発的学習継続に役立つと思われるテキストに関するヒアリング等を行う。また、クリティカル・シンキングの能力向上を目指す教育目標について、他大学等の状況を調査する。	A	2年次英語については、当初の予定を変更し、量より質の保証を重視するという方針のもと、開講科目を増やさず、学修目標を設定できる科目とした。1年次英語4単位を必修(受信型)とし、中級英語(発信型)、上級英語の科目を開講する予定である。
		②意思決定			
③実施準備・環境整備					
④実施展開					
⑤総括・改善					
	「英語+1言語」のもと第2外国語においてコミュニケーションが取れるように、日常的シチュエーションにおける運用能力(初級レベル)が身につくための取り組みと、多文化社会に対応するため複数言語を継続的に学習していくための学習意義を設定する。	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	第2外国語においても初級レベルの運用能力を身につけるため、各語学検定試験のレベルの能力やCEFRの能力の記述を参考にし、到達目標の検討を行う。また、各語学検定試験受験を学生に奨励する。2023年度から到達目標を各科目のシラバスに記載した後に、学生の到達度を評価できるように検証プロセスを整備する。	B	第2外国語においても質保証の観点から英語同様、学修目標を設定することとし、6/24開催の言語教育検討委員会でフランス語の学修目標を提示した。今後は、フランス語以外の言語についても学修目標を設定する予定である。 学生を主体とした多言語でのワールドカフェ等の実施(中国語12/14、21及び韓国語12/16、17に実施予定)として、「ドイツ語の遊びと会話」を実施した。 その他、語学ラボ(課外の語学プログラム)にて英語・フランス語・中国語・韓国語の会話レッスンを実施した。
・「学修者本位のカリキュラム」単位制度を実質化するカリキュラム「責任をもって授業科目を提供するカリキュラム」への転換 ・教育マネジメント指針に準じた学修環境の整備	各学科において3つのポリシーの見直しを行い、新たに定めた各ポリシーを踏まえ、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修モデルを作成する。さらに、同ポリシーに沿って教育課程の見直しを進め、DPIに合致した授業科目の整備を進める。(関連科目の解消含む)	①調査・検討	2020年度中に各学部・学科にて検討された3つのポリシー及び同ポリシーに沿って見直し検討されたカリキュラム、並びに作成されたカリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修モデルを集約のうえ、教育課程見直し検討委員会にて全学的な調整を行う。9月までに全体的な整合性を図る作業を進めた後、以降、一連の内容について、取り纏めて学則改正の手続きを行う。	B	2021年度は、2020年度中に各学部・学科にて検討された新たなディプロマ・ポリシー(DP)及びカリキュラム・ポリシー(CP)に沿って作成されたカリキュラムマップ及びカリキュラムツリーについて、全体調整を行ったうえで、12月の部長会議において、それらの内容を踏まえた学則改正(共通科目の一部を除く)の承認を得た。また、3つのポリシーのうちアドミッション・ポリシー(AP)については、入試センターを中心にDP及びCPとの連関を踏まえた作成指針を策定のうえ、各学部・学科にて2023年度入学者から適用するAPについての検討を進めた。
		②意思決定			
③実施準備・環境整備					
④実施展開					
⑤総括・改善					
	各学部における加配教員数を踏まえ、各学部が貢献すべき共通教育に係る担当コマ数を目標値(目安)として設定し、各学部が共通教育への貢献度を高めることを目指す。	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	2020年度に提示した各学部が貢献すべき共通教育に係る担当コマ数の目標値(目安)に照らし、各学部・学科におけるカリキュラムの見直し検討を通じて、どの程度の貢献が可能となる見込みであるか、について調査を行う。調査を経て、教育課程見直し検討委員会にて、各学部の貢献度合いについて確認を行う。	A	2021年度は、2020年度中に策定した「共通教育に関する見直しの方針(各学部の共通教育への貢献についての方針)」を再確認したうえで、2023年度新教育課程開始時の貢献目標値の設定手続きについて、教学マネジメント委員会での承認を得た。また、当該手続きに基づき、新規科目及び教養科目に係る各学部の貢献状況の確認を進めた。
・「学修者本位のカリキュラム」単位制度を実質化するカリキュラム「責任をもって授業科目を提供するカリキュラム」への転換 ・教育マネジメント指針に準じた学修環境の整備	全体のカリキュラムマネジメントや教員組織編制に係る検討、調整、検証等の全学的機能を担う組織体制を構築する。	①調査・検討	現行の教学マネジメント委員会規程を踏まえ、今後、本委員会が担うべき役割・機能等について、部長会議のそれと照らしながら、整理を進める。結果として、各委員会及び会議の規程改正案を策定し、所定の会議にて具体的な検討を行う。	B	2021年度は、2023年度新教育課程の開始に向けた教学マネジメント委員会の役割・機能等について、部長会議との関係性に照らした検討を関係部署を交えて実施し、「西南学院大学教学マネジメント委員会規程」改正案の策定を進めた。
		②意思決定			
③実施準備・環境整備					
④実施展開					
⑤総括・改善					

中長期計画		2021年度事業計画			2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容	
	学修成果の可視化のために、成績評価基準割合(目安)および科目ルーブリックを導入し、成績評価の標準化を図る。科目ルーブリックにおいてディプロマの観点別評価も採用し、学生別にその達成度を可視化するとともに、GPAの規準を用いて成績分布等の検証を行う。	①調査・検討	2020年度に続き、ルーブリック及びDP観点別評価のシステム構築に向け、仕様案を策定し、所定の委員会にて具体的な検討を行う。	B	2021年度は、全学FD推進委員会を中心に授業科目におけるDP観点別評価の導入について検討を行い、2023年度からの実施に向けた方向性が確認された。また、当該方向性に基づき、学修ポートフォリオにおいて、可視化されたDPカテゴリごとの修得値をグラフ等で可視化できるシステムの構築について、教育課程見直し検討委員会で協議を行った。	
		②意思決定				
		③実施準備・環境整備				
		④実施展開				
⑤総括・改善						
・「学修者本位のカリキュラム」「単位制度を実質化するカリキュラム」「責任をもって授業科目を提供するカリキュラム」への転換・教育マネジメント指針に準じた学修環境の整備	教育活動に係るデータを収集・蓄積したポートフォリオの構築を通じて、学生の成長や教育成果を可視化し、学生、教職員双方がそれらを把握できる環境を整備する。また、教学IRを推進し、学生のディプロマポリシー達成度やカリキュラムの妥当性の検証及び改正等を推進するための根拠データとして蓄積したデータを活用する。	①調査・検討	2020年度中に調査した関連部署固有の学生の教育活動に係るデータについて、学修ポートフォリオシステムにて登録、活用すべきデータであるか否かの選定、並びに係るデータの形式等について将来的なIRにおける活用も踏まえ確定する。また、ポートフォリオに搭載する各種機能の選定を行い、仕様確定のうえ、構築に着手する。	A	2021年度は、2020年度中に調査した関連部署固有の学生の教育活動に係るデータについて、学修ポートフォリオの目的や運用に照らした精査を行ったうえで、基本的な仕様(搭載する各種機能)を確定させ、学生支援見直し検討委員会及び教学マネジメント委員会の承認を得たうえで、システムの構築に着手した。	
		②意思決定				
		③実施準備・環境整備				
		④実施展開				
⑤総括・改善						
	メディアを活用した授業(オンライン授業、eラーニング)等の併用により事前の学習(反転学習)や事後の学習(復習)に係る時間を十分に確保できるように授業運営への転換を図る。	①調査・検討	シラバスにおいて、全科目について事前・事後学習の記載入力を必須とするよう、システムを改修する。また、所定の委員会において、学修に関するアンケート結果等を通じて事前・事後学習の実態を調査し、不足する場合にあっては、学習時間の確保についてその方策を検討する。	B	2020年度中に事前事後学習の内容等明記を含んだシラバスシステム改修内容の精査および全学FD推進委員会の承認を得たうえで、2021年度は、細かな仕様作成をシラバスシステム開発業者と進め、シラバスシステム改修に着手した。	
		②意思決定				
		③実施準備・環境整備				
		④実施展開				
⑤総括・改善						
	ディプロマポリシーの「C:総合的な学修経験・創造性」を推進するために、PBLやディスカッション等の手法を盛り込んだアクティブラーニング(AL)を正課科目や関連する正課外科目に積極的に導入する。	①調査・検討	ALを組み込んだ科目やプログラムの事例、また、その実施運営にあたっての体制等、他大学の事例を情報収集する。それらを踏まえ、西南BBP等の既存のプログラム、あるいは今後新設される科目等の詳細設計に際し、ALの手法を内容に組み込むように進めるとともに、その実施運営を担う体制等の検討も並行して行う。	B	2021年度は、PBL等の手法を用いた授業を想定した科目として、2024年度から「ライフデザイン応用」を開設することについて所定の会議体での承認を得たうえで、当該内容を反映した学則改正を実施した。	
		②意思決定				
		③実施準備・環境整備				
		④実施展開				
⑤総括・改善						
・「学修者本位のカリキュラム」「単位制度を実質化するカリキュラム」「責任をもって授業科目を提供するカリキュラム」への転換・教育マネジメント指針に準じた学修環境の整備	カリキュラム改革や授業運営方法の改善等、全学的共有と展開を進める。	①調査・検討	自律的な学生の育成やDX推進等による教育の高度化を踏まえ、今後、教職員に求められる視点や姿勢等を整理し、そこで求められるニーズやテーマを所定の委員会にて検討のうえ、研究会やフォーラム等の実施検討を行う。また、学内での活動や実践をホームページ等を通じて積極的に公開する体制等の準備も進める。	B	2021年度は、教育・研究推進機構運営委員会での協議を踏まえ、学生の自律的学修に向けたDXの活用をテーマとして、11月に大学改革フォーラムを開催した。また、当該フォーラムと連関する形で、本学における遠隔授業の取り組み事例を学内教職員間で共有することを目的として、9月にミニフォーラムを開始した。なお、フォーラムの実施状況については、『SEINAN Spirit』への掲載を行った。	
		②意思決定				
		③実施準備・環境整備				
		④実施展開				
⑤総括・改善						
学生自身による定期的な活動の振り返り(成長実感の把握)と課題の確認	学生の活動履歴データ(学修ポートフォリオ)に基づく学生指導及び相談を行う仕組みの構築	①調査・検討	2020年度中に調査した「学生自身による定期的な活動の振り返り(成長実感の把握)と課題の確認」に必要なデータのうち新たに収集する必要があるデータの収集方法について検討する。	A	2020年度の調査結果を踏まえ、2021年度は、基幹調査(入学時、在学時、卒業時調査)の実施方法、時期並びに調査項目を策定した。また、学修ポートフォリオの運用方法についても策定し、学生支援見直し検討委員会で承認された。	
		②意思決定				
		③実施準備・環境整備				
		④実施展開				
⑤総括・改善						

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
既存の枠組みにとらわれない柔軟な教育活動の実現に向けた検討	学部(学科)を横断した教育プログラムに関する調査と検討を行う。	①調査・検討	2019年8月に大学設置基準が改正・施行され、申請または届出にて「学部等連係課程」を置くことができるようになったことを受けて、他大学での取組み事例や各学部・学科、研究科の要望も併せ、教育課程の見直しを完了する2023年度までを目的として、継続して調査・検討を行う。	B	学部等連携課程については、学士課程での導入事例が少ないこともあり具体的な検討を開始できるほど十分な情報収集ができていない。一方で、文学研究科の改組及び大学院収容定員変更に向けた検討にあたっては、他大学事例の収集や過去の申請状況を調査し、検討委員会に情報提供等の支援を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
教育研究組織の編成に関する検討	社会のニーズに関する情報収集と学部(学科)や研究科等の在り方に関する検討を行う。	①調査・検討	数理・データサイエンス・AI教育をはじめ、DX(デジタルトランスフォーメーション)、グローバル教養、国際人材育成、食と農、健康とスポーツ、地域創生・共創等の社会のニーズに関する情報収集を継続的に行い、併せて学部、学科、あるいは研究科等の編成や在り方に関する検討を行う。	B	数理・データサイエンス・AI教育については、本学が数理・DS教育強化拠点コンソーシアムの九州・沖縄ブロックの代表校を務め、同コンソーシアムが主催する総会や分科会等に参加し、情報提供と情報収集を行った。2023年度に情報教育科目の導入により本学でも数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度の申請が可能となることから申請に向けた情報収集を進めた。 また、大学院研究科改組に伴う新研究科設置に向け、他大学の情報収集を行い、組織や教育課程に関する各種提案を検討委員会に行うなど、支援を行った。この他、将来的な大学院改革を視野に入れた取り組みとして、大学院全体の収容定員変更を届出し、定員の適正化を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
本学の教育内容の変化や社会情勢の変化を踏まえたICT環境の整備	教育内容の改定やICT環境を踏まえた次期SAINS(教育・研究用のICT環境)の更新計画を策定し、実行する。	①調査・検討	新しい技術を含めたさまざまなITサービスの情報収集を行う。また、SAINSの各種機器の利用状況の確認を進める。特に、遠隔授業実施に伴い利用が増えているe-Learningシステムについての利用状況について確認する。	A	次期SAINSに関する情報収集を実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
本学の教育内容の変化や社会情勢の変化を踏まえたICT環境の整備	学生のパソコン必携化に向けて学内環境を整備し、支援体制を構築する。	①調査・検討	新しい無線LAN技術も含めて実現方法についての情報収集を行う。また、遠隔授業と対面授業の並行実施された場合も含めた、学内無線LANやインターネット回線の利用状況の確認を行う。支援体制整備に向けて、他大学での事例調査を行う。	A	情報システム課で無線LANの利用状況や新技術の情報収集を実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
研究活動の更なる強化に向けた個人研究費での研究成果の把握および個人研究費のあり方の検討	個人研究費による研究成果を集約、公開するための体制・制度を検討する。	①調査・検討	学研所報の記載データについて機関リポジトリ等に公開することを基本とし、教員への掲載可否の調査を実施する(一旦2019年度分のみ)。同時に、データ公開に係る作業内容とスケジュールについて、教育・研究推進機構運営委員会で決定する。	B	学術研究所報に掲載の研究業績他研究活動に関する情報を抜粋し2019年度、2020年度版を機関リポジトリに掲載した。規程改正については、具体的な検討に着手できなかった。
		②意思決定	進捗状況によっては、2022年度に計画している規程改正等を前倒して実施する。		
		③実施準備・環境整備			
個人研究費の執行状況と研究成果の関係を分析し、今後の個人研究費の在り方について検討する。	個人研究費の執行状況と研究成果の関係を分析し、今後の個人研究費の在り方について検討する。	①調査・検討	過去数年にさかのぼり、個人研究費の執行状況と学研所報をベースに研究成果公開状況をデータ化する。また、他大学への調査を行い、個人研究費の配分状況をまとめる。得られた内容をもとに、個人研究費と研究成果の関係性を分析する。(必要に応じて、研究成果に付随する外部資金の獲得状況も調査する。)	C	2021年度は、学術研究所報に記載の研究業績及び個人研究費執行状況については、過去5年分のデータ化を完了した。他大学調査においては、研究支援体制の関する調査項目の追加が想定されるため見送った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
効果的な外部資金獲得施策を検討する。	効果的な外部資金獲得施策を検討する。	①調査・検討	外部資金獲得状況に関する他大学の対策を調査し、獲得状況も含めて、本学との比較を実施する。進捗状況に応じて、後年度に予定している外部資金獲得施策の検討を実施する。	C	2021年度は、事業計画外で新たに生じた事項(公的研究費の管理・監査のガイドライン改正や2022年4月1日付け事務局組織改編)への対応を最優先に取り組んだことから、外部資金獲得状況に関する他大学の施策についての調査や本学との比較といった具体的な検討に着手することができなかった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
研究における産官学連携を推進するための体制整備	研究による産官学連携を推進するための体制整備について検討する。	①調査・検討	産官学連携に関する学内のニーズおよびシーズの調査を実施する。また、社会連携・社会貢献の方針について検討会議体および実施主体の各部署において、学内ニーズおよびシーズに関する調査に基づき、見直しを行う。	C	2021年度は、事業計画外で新たに生じた事項(公的研究費の管理・監査のガイドライン改正や2022年4月1日付け事務局組織改編)への対応を最優先に取り組んだことから、産官学連携に関する学内のニーズ及びシーズの調査といった具体的な検討に着手することができなかった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
研究活動の充実に向けた学術情報の一元管理の必要性について調査する。必要となれば、機関リポジトリでの公開の在り方を検討	学術情報の一元管理の必要性について調査する。必要となれば、機関リポジトリでの公開の在り方を検討する。	①調査・検討	他大学等における学術情報の管理状況を調査し、具体的な管理方法や管理ルールの検討を行う。検討により、後年度に予定している管理対象とする学術データを整理をし、管理対象を決定する。	C	事務局の組織改編により研究業績データの一元管理が可能となる予定である。現段階では、専任・特別教員の業績管理は教員DBにより行い、機関リポジトリに2019、2020年度の研究業績を公開した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
学内進学者の確保による定員充足率の向上	既導入学部には、更なる入試広報を展開すると共に、未導入学部(経済・神・人間科学・国際文化)については、早期卒業制度の導入を検討してもらい、学内進学者の確保に向けて取り組む。なお、早期卒業候補者の大学院入学試験制度の内容についても併せて検証する。	①調査・検討	本学学部から本学研究科への内部進学者の受入れ拡大に向けて、学部の早期卒業制度を既に導入している研究科(法学・経営学・文学)は、学部との連携を更に強化して、入試広報など具体的な活動内容や方法を検討して進めていく。また、未導入の研究科(経済学・神学・人間科学・国際文化)は、学部に対して早期卒業制度導入の働きかけや情報収集を行い、大学院の内部進学者の拡大のために制度導入に向けて検討を進めていく。大学院委員会においては、7研究科9専攻委員会の進捗状況を把握し、計画を進めていく。	B	文学研究科フランス文学専攻では、6月にルーヴァン・カトリック大学とのダブル・ディグリー協定締結を実現し、12月には二人目の締結を実現した。この取り組みが刺激となり、2021年度はフランス文学専攻から4名の早期卒業制度を利用し、入学した。また、早期卒業制度未導入であった経済学研究科、神学研究科においては、大学院委員会及び大学院FD委員会での協議を踏まえ、各研究科と学部教授会が連携し、2022年度からの早期卒業制度導入を実現した。その他、オンラインで学部生向けに「指導教員と学生による座談会」を実施し、約40名の学生が参加した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
社会人の受入れ拡大に向けた社会人向けプログラムの充実	各研究科・専攻別に社会人のニーズに対応した高度専門職業人養成のためのプログラム及び評価方法を検討し、学位取得に向けた制度を充実させる。	①調査・検討	社会人の受入れ拡大に向けて、7研究科9専攻委員会において、社会人向けの具体的なプログラムについて、社会人のニーズや他大学院の状況も含めた制度の枠組みについて、大学院委員会と相互に連携し、検討を行う。また、社会人入学試験での入学者に対する経済支援として、既存の一般入学試験での入学者に対する大学院特別奨学生規程の給付対象範囲に社会人も含めた制度改正に向けて検討を進めていく。大学院委員会においては、7研究科9専攻委員会の進捗状況を把握し、計画を進めていく。	B	今年度は、大学院初めての取り組みとして「指導教員と学生による座談会」「体験入学イベント」(2週間の授業参観期間設定)を実施したが、コロナ禍もあり、学内学部生限定に留まった。次年度は、社会人も含めた開催を視野に入れていく。また、人間科学研究科においては、社会人向けのオンライン授業の実現を模索し、議論を進めている。特別奨学生の給付対象については、大学院全体の奨学金制度のあり方も含めて、次年度も引き続き検討がなされていく。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
外国人留学生の受入れ拡大に向けた外国人留学生向けプログラムの充実	博士前期課程留学生の日本語の授業科目設置及び大学院チューター制度の更なる活用を促進し、外国人留学生向け日本語教育プログラム(修士論文作成レベル)の導入を検討する。	①調査・検討	外国人留学生の受入れ拡大に向けて、7研究科9専攻委員会において、すでに運用している大学院チューター制度の更なる利用促進と制度の充実、学部において採用される日本語教員スタッフによる外国人留学生への具体的な支援方法なども含めた日本語教育プログラム(修士論文作成レベル)の導入充実に向けての具体的な内容について検討を行う。大学院委員会においては、7研究科9専攻委員会の進捗状況を把握し、計画を進めていく。	B	かねてからの課題であった留学生向けの日本語教育プログラム(修士論文作成レベル)の導入について、新たに各研究科・専攻の垣根を超えて履修できる大学院共通科目を設置し、「応用日本語研究」の科目導入を実現した。また、国際推進委員会において、国際センター事務室、言語教育センター事務室及び大学院事務室の連携強化が確認され、キャンパスの国際化などの取り組みを進めていく礎を築いた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【国際感覚】異文化を受容し、行動できる国際性の修得

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
外国語運用能力を向上を目指す科目・課外講座の見直しと体系化を行う。	外国語運用能力の向上を目指す科目・課外講座の見直しと体系化を行う。	①調査・検討	2020年度に実施した1年次英語についてのアンケート及び受験を義務化しているTOEIC IPテスト結果について、英語担当者連絡会及び言語教育検討委員会において情報を共有し、現状を把握する。また、助教による検定試験スコアアップのための受験アドバイスの実施とe-ラーニングシステムの利用促進を図る。ICTを活用したTOEICスコアアップを目的とした多人数クラスの開講の可否について検討を行う。併せて、2年生以降のTOEIC IPテスト受験の奨励等を行う。	A	各種検定試験のスコアアップについては、TOEIC語学学習のアドバイスをし、補習等による運用能力の向上については、課外講座を見直し、TOEIC対策の初級講座を開講し、体系化した。助教は英語と中国語の語学ラボ及びオフィスアワーにて検定対策(質問・練習)の対応を行っている。その他、(語学ラボ)院生・OBによるフランス語・中国語の検定対策を実施している。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	海外派遣留学希望者(語学力要件達成)のためのTOEFLおよびIELTSの対策講座等の見直しと体系化を行う。	①調査・検討	これまでの言語教育センターの講座を受講した派遣留学生の語学力要件の達成状況(講座受講によるスコアアップの有無等)を把握し、各種対策講座の見直しを検討する。また、派遣留学のための語学力要件を達成するための基礎講座も新たに実施する。	A	海外派遣留学希望者のための対策講座を従来は、中級のみを開講していたが、語学力要件達成のため、今年度から初級講座(IELTS)を開講し、体系化を図った。その他、学内業者によるTOEFL講座について、講座の種類・開講時期とスタイル等、意見交換を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
現状の協定校の精査、必要に応じて協定校数を拡充する。	現状の協定校の精査、必要に応じて協定校数を拡充する。	①調査・検討	コロナ禍の影響により、国際交流協定の新規締結が困難なため、現状の協定校との交流状況の精査を行う。また、教職員のネットワークを活用した協定校開拓を検討する。	B	コロナ禍により新規の協定締結が困難なため、現状の交流状況の精査および協定継続の交渉を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中 長 期 計 画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
外国語運用能力を実践する機会の提供	各種国際教育プログラムを通じて参加者目標値を達成する。	①調査・検討	コロナ禍の影響により、渡航を伴う学生の留学派遣が困難なため、2021年度は代替プログラム(オンライン等)の検討等に注力する。	B	コロナ禍であったが、派遣留学およびFLS-Honors は、2021年8月から派遣を実施し、夏期および春期語学研修は、オンラインプログラムを実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	協定校のオンライン授業を受講し、単位取得後に、本学の単位として認定可能なとする制度を整備する。	①調査・検討	① 協定校のオンライン授業の開講状況を調査する。 ② 各学部および関係部署と協議し、制度設計を行う。 ③ 各学部・関係会議体での審議を行う。	B	・夏期および春期語学研修をオンラインで実施し、参加学生は通常の渡航型語学研修と同様に単位認定を行った。 ・協定校が実施するサマープログラム(オンライン)を調査し、SAINSポータルで学生に国際教育の機会として案内した。 ・派遣留学では、2名の学生がオンライン留学を選択し、プログラムに参加した(している)。通常の渡航型派遣留学と同様に単位認定を行う予定である。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
⑤総括・改善					
海外の大学と共同して授業を行う体制を構築する(COIL等)。	①調査・検討	① 他大学の取組事例を調査して、本学での体制を検討する。 ② 各学部・学科の需要を調査する。 ③ 各学部・学科の要望に沿った体制を構築する。	C	他大学の取組事例調査は完了。また、本学での先行事例も確認しており、次年度、本学での体制を検討する。②③については未着手。2022年2月より国際化検討協議会が開始し、具体的な計画内容を協議する予定である。	
	②意思決定				
	③実施準備・環境整備				
	④実施展開				
	⑤総括・改善				
受入れ留学生の拡大	外国人対象の入試広報を強化する。	①調査・検討	① 過年度志願者の多い日本語学校を中心に留学生の志願動向を確認し、WEB活用を含めた新たな広報手法を検討する。 ② 入試部において効果的な広報手法を検討し、実施決定の判断を行う。 ③ ④ 広報実施に必要な各種準備、予算配分の変更などの措置を行い、実行に移す。	A	・広報先である日本語学校の精査を行い、コロナ禍ではあったが、数件の訪問を実施。実態の把握と外国人入試広報を実施した。また、直接的な広報としてオンラインの進学相談会に参加することを検討した。 ・JASSO等の留学促進組織や進学エージェントが主催するオンラインの進学相談会に参加し、直接的な広報を実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
学部留学生支援プログラムの整備	留学生の修学支援体制を整備する。(日本語教育の強化)	①調査・検討	学部留学生対象の日本語科目の授業運営や内容に関して日本語教育学専門教員と連携し、日本語教育体制の整備のための状況把握と他大学の事例を調査する。	A	7/13開催の国際化推進委員会委員会において、学部の日本語科目(カリキュラム)の見直し等について検討体制が承認され、検討を行い、日本語教育体制の整備を行った。また、2022年度から日本語能力試験「N1」(学部留学生のみ)の受験料補助を開始する。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中 長 期 計 画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
学部正課授業における日本人学生と別科留学生の交流・協働機会の拡充	学部正課授業における日本人学生と別科留学生との合同授業(英語開講)拡充の在り方の検討と全学的な合意形成に向けた取組みを行う。	①調査・検討	① 各学部・学科の意向を調査する。② 各学部・学科の意向に基づき、カリキュラムに反映する。③ 履修希望者を募集し、実施・展開する。	B	学部・大学院の開講科目のうち、別科留学生が受講できる科目を、各学部へ提供を依頼し、開講した。正課授業における日本人学生と別科留学生との合同授業拡充の在り方について、2022年2月より国際化検討協議会が始動し、具体的な計画を協議する予定である。全学的な合意形成に向けた取組みは未着手
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【地域貢献】 進化する福岡とともに歩む学院としての自覚と協働

中 長 期 計 画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
産官学連携によるプログラムの充実	産官学連携を行う自治体・企業等の開拓及び実施体制の充実を図る。	①調査・検討	・過年度実施したプログラムに関するアンケート調査から、改善等を洗い出し、当年度実施するプログラムの改善を実施する。 ・新たな連携先を1件開拓し、新たなプログラムを学生に提供する。 ・実施プログラムに関しては、アンケートを実施を行い、次年度実施するプログラムの改善等につなげる。	A	既存のプログラムは、企業と相談し内容を改善した上で実施した。またJTBやリコージャパンと新たなプログラムを実施することができた。最後に、今年度行ったプログラムでは学生へアンケート調査を実施している。このアンケート調査を参考に来年度以降に実施するプログラムの改善につなげる。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
公開講座の在り方に関する検討	公開講座の在り方に関して調査・検証を行う。	①調査・検討	・当年度実施した公開講座参加者へアンケート調査を実施する。 ・他大学で実施している公開講座の調査等を実施し、次年度実施する公開講座の改善につなげる。	B	2021年度実施した公開講座参加者へアンケート調査を実施することができた。しかしながら、他大学で実施している公開講座の調査等を実施は、実現することができなかった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
オンライン(オンデマンドを含む)公開講座の提供	オンライン(オンデマンドを含む)公開講座の内容に関する調査・検討及び提供を行う。	①調査・検討	・新たなリカレント講座を1講座開講する。	B	リカレント講座を開講するにあたり、学内へ担当者募集の周知を行ったが、応募がなかった。また外部と連携し、リカレント講座を実施することも検討したが、内容等においてもう少し詳細な検討が必要であるという結論となった。そのため、来年度リカレント講座を実施することは困難となった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
オンライン(オンデマンドを含む)公開講座の提供	オンライン(オンデマンドを含む)公開講座の内容に関する調査・検討及び提供を行う。	①調査・検討	・オンラインを活用した公開講座を開講する。また参加した受講生へアンケート調査を行い、次年度以降の改善点などを洗い出す。 ・他大学でオンラインにて実施している公開講座の調査等を実施し、次年度実施する公開講座の改善につなげる。	B	オンラインによる公開講座は、前期6講座、後期5講座実施し、受講者にアンケートを実施した。しかしながら、他大学におけるオンライン公開講座の実施状況は調査することができなかった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
福岡未来創造プラットフォーム等との連携に関する検討	福岡未来創造プラットフォームと連携した事業内容の検討及び実施を行う。	①調査・検討	・福岡未来創造プラットフォームと連携した事業を1件実施する。	A	「ユニバーサルデザインフォントセミナー」を福岡未来創造プラットフォームと共同開催することができた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】永続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築

中長期計画		2021年度事業計画		2021年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2021年度)	2021年度の具体的計画内容	2021年度の達成度評価	2021年度の具体的実施内容
翌年度繰越収支差額のマイナスの解消	各年度(体育館及び西南会館竣工年度を除く)の決算時における当年度収支差額がプラスとなる予算編成を実行する。	①調査・検討	収入増加策を検討し、既存の事業内容の検証・見直しを促進して支出の抑制と新規事業費用の捻出を図り、事業活動収支差額比率10%を決算で達成が見込める予算編成を行う。	B	2022年度予算編成方針は、大学部門の経常経費について前年度当初予算比▲2%の方針のもと編成を行った。予算執行残や予備費未使用となれば、当年度収支差額のプラスが見込める予算となっている。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
志願者獲得のための広報活動強化	WEBを活用した広報戦略を確立し、費用対効果の高い入試広報を実現する。	①調査・検討	④2020年度に実施したWEB広報の効果を精査しながら、さらにダイレクトに受験生、保護者、高校教員に訴求できる広報活動を展開する。	A	・WEB広報の基軸となるブランドイメージを課で定義づけ、予算編成におけるWEB広報比率を上げ強化した(対面広報41.5%、紙広報17.0%、WEB広報41.5%)。 ・新規取り組みとして学習管理アプリ、進学情報サイトにおけるバナー広告出稿、WEB広報によるクリスマス広告(動画制作+SNS配信)を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
入試センターと広報・校友課が連携し、入試広報を強化する。	入試センターと広報・校友課が連携し、入試広報を強化する。	①調査・検討	①本学院、本学における大学入試広報について、全体像を把握するために、広報・校友課と情報共有を行い、相乗効果の見込める広報活動の検討や重複広報による無駄の削減を検討する。 ②・③・④2021年度の広報について必要に応じて計画を変更して実施する。	A	・役職者間協議により協働点を選定。 ・協働に向け共有フォルダ新設により広報素材、文書類を共有できるクラウド環境を設定。 ・両課合同で使用するSNS配信システムの新規導入、クリスマス広告を両課合同で実施。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
迅速かつ効果的な意思決定システムの整備	全学的な意思決定機関(連合教授会、部長会議等)の役割・審議事項等を整理する。	①調査・検討	執行部を中心に現行の課題や論点を踏まえた見直しの方向性(基本的考え方)を策定し、部長会議において当該方向性及び具体的検討に着手するための検討委員会等の設置について承認を得たうえで検討を開始する。	B	執行部打合せにおいて、6/16.6/30/7/14の3回検討を行った結果、現在取り組んでいる教育課程見直しの目的が付いた時点で着手することとし、それまでの間は、調査・研究を進めておくことを了承した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
大学執行部体制を整備する。	大学執行部体制を整備する。	①調査・検討	上記NO111における議論の方向性も踏まえつつ、執行部を中心に現行の課題や論点を踏まえた見直しの方向性を策定し、部長会議において当該方向性について協議を行う。	A	6月～12月の間、執行部打合せにおいて複数回の検討を行った結果、副学長制度の見直しに替わって学長補佐制度の導入に向けて検討を開始することとした。部長会議等学内の会議の議を経て、3月11日(金)の理事会において制度導入の方向性が承認されたため、2022年度前半に関連規程の整備を行うことになった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

## 用語解説

### P19 ポータル

学生・教職員のみがログイン・アクセスできる学内ネットワーク環境「SAINS ポータル」の略称。

### P22 DX

Digital Transformation の略で、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

### P23 IR

高等教育機関が自機関に関する情報の一元的な収集、調査及び分析を実施する機能。教育や研究に関する様々なことについての計画立案、政策形成、意思決定を円滑に行うことを支援するための情報提供を目的としている。

### P35 CBT

Computer Based Testing の略で、パソコンを用いて行われる試験全般を指す。

### P45 リメディアル教育

学生に対して、必要に応じてカレッジワークに係る支援を高等教育機関側が組織的・個別に提供する営み、またその科目・プログラム・サービスの総称。

### P46 SA・TA

スチューデントアシスタント及びティーチングアシスタントの略称。

### P47 カリキュラムマップ

授業科目とディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとの関係を示した表。

### P47 カリキュラム・ツリー

カリキュラムの年次進行、授業科目間のつながりなど、カリキュラムの体系性を図で表したものの。

**P48 ルーブリック**

「目標に準拠した評価」のための「基準」つくりの方法論であり、学生が何を学習するのかを示す評価規準と学生が学習到達しているレベルを示す具体的な評価基準をマトリクス形式で示した評価指標。

**P48 PBL**

Project Based Learning の略で「問題解決型学習」「課題解決型学習」などと訳される。

**P49 SAINS**

西南学院大学総合情報ネットワークシステムの略称。

**P52 FLS-Honors**

外国語学部外国語学科独自の国際教育プログラム（1年生対象）の呼称。

### Ⅲ. 財務の概要

2021年度の予算の執行状況について、その資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財務比率などの推移比較表等は以下のとおりである。

なお、表中の金額はいずれも機械的に端数処理しているため、合計等の金額が一致しない場合がある。

#### Ⅰ. 資金収支計算書（2021年4月1日～2022年3月31日）

〈総括表〉 (単位:百万円)

科目	予算	決算	差異	
収入	学生生徒等納付金収入	9,879	9,812	68
	手数料収入	445	463	△ 18
	寄付金収入	50	64	△ 14
	補助金収入	1,903	1,791	111
	資産売却収入	700	700	0
	付随事業・収益事業収入	239	232	7
	受取利息・配当金収入	158	166	△ 8
	雑収入	328	369	△ 41
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	1,690	1,792	△ 102
	その他の収入	5,549	5,182	366
	資金収入調整勘定	△ 1,957	△ 1,985	28
	当年度資金収入合計	18,985	18,587	398
	前年度繰越支払資金	9,168	9,168	
収入の部合計	28,153	27,755	398	
支出	人件費支出	7,544	7,365	179
	教育研究経費支出	2,961	2,409	552
	管理経費支出	673	532	140
	借入金等利息支出	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0
	施設関係支出	1,593	1,285	307
	設備関係支出	338	263	74
	資産運用支出	4,547	4,606	△ 59
	その他の支出	3,548	3,418	130
	予備費	(15)		402
	資金支出調整勘定	△ 78	△ 106	28
	当年度資金支出合計	21,527	19,771	1,755
	翌年度繰越支払資金	6,627	7,984	△ 1,357
	支出の部合計	28,153	27,755	398
当年度資金収支差額	△ 2,542	△ 1,185	△ 1,357	

主に入学検定料。

有価証券の償還。

翌年度入学予定者の入学金等。

資金の受入が翌年度になるもの又前年度に資金の受入が済んでいるものを控除している。

物品調達や業務委託内容の見直し等、経費削減に努めている。

工事関係費用の支出が抑えられた。

資金の支払が翌年度になるもの又前年度に資金の支払が済んでいるものを控除している。

予算額より13億5,700万円上回った。前年度から11億8,500万円減少した。

経常的収支計算 (単位:百万円)

科目	予算	決算	差異
経常的収入(網掛け科目)	13,003	12,897	105
経常的支出(網掛け科目)	11,178	10,306	872
経常的収支差額	1,825	2,592	△ 767

## 2. 活動区分資金収支計算書（2021年4月1日～2022年3月31日）

<総括表>

(単位:百万円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	9,812
	手数料収入	463
	特別寄付金収入	30
	一般寄付金収入	26
	経常費等補助金収入	1,787
	付随事業収入	232
	雑収入	369
	教育活動資金収入計	12,719
	支出	
	人件費支出	7,365
	教育研究経費支出	2,409
	管理経費支出	532
	教育活動資金支出計	10,306
差引	2,414	
調整勘定等	70	
教育活動資金収支差額 ①	2,484	
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	8
	施設設備補助金収入	4
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,225
	施設整備等活動資金収入計	1,237
	支出	
	施設関係支出	1,285
	設備関係支出	263
	施設設備資金引当特定資産繰入支出	1,150
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	350
	施設整備等活動資金支出計	3,049
差引	△ 1,812	
調整勘定等	△ 101	
施設整備等活動資金収支差額 ②	△ 1,913	
小計 ③(=①+②)	571	
その他の活動による資金収支	収入	
	有価証券売却収入	700
	退職給与引当特定資産取崩収入	444
	その他の収入	3,235
	小計	4,378
	受取利息・配当金収入	166
	その他の活動資金収入計	4,544
	支出	
	有価証券購入支出	2,400
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	201
	退職給与引当特定資産繰入支出	505
	その他の支出	3,195
	小計	6,300
	過年度修正支出	0
その他の活動資金支出計	6,300	
差引	△ 1,756	
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額 ④	△ 1,755	
支払資金の増減額 ⑤(=③+④)	△ 1,185	
前年度繰越支払資金	9,168	
翌年度繰越支払資金	7,984	

### 3. 事業活動収支計算書（2021年4月1日～2022年3月31日）

〈総括表〉

(単位:百万円)

科 目		予算	決算	差異	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	9,879	9,812	68
		手数料	445	463	△ 18
		寄付金	49	62	△ 13
		経常費等補助金	1,901	1,787	113
		付随事業収入	239	232	7
		雑収入	328	398	△ 70
		教育活動収入計	12,842	12,755	87
	支出	人件費	7,578	7,426	152
		教育研究経費	4,109	3,558	551
		(内、減価償却額)	1,145	1,143	1
		管理経費	827	686	142
		(内、減価償却額)	155	153	2
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	12,515	11,669	846
教育活動収支差額	327	1,086	△ 759		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	158	166	△ 8
		教育活動外収入計	158	166	△ 8
	支出	借入金等利息	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	158	166	△ 8		
経常収支差額	485	1,252	△ 767		
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	3	31	△ 28
		特別収入計	3	31	△ 28
	支出	資産処分差額	14	15	△ 1
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	14	15	△ 1
特別収支差額	△ 11	16	△ 27		
予備費	(18)		399		
基本金組入前当年度収支差額	75	1,267	△ 1,193		
基本金組入額合計	△ 582	△ 577	△ 5		
当年度収支差額	△ 507	691	△ 1,198		
前年度繰越収支差額	△ 2,615	△ 2,615	0		
基本金取崩額	41	75	△ 34		
翌年度繰越収支差額	△ 3,081	△ 1,850	△ 1,231		
(参考)					
事業活動収入計	13,003	12,952	51		
事業活動支出計	12,928	11,685	1,243		

施設設備拡充に対する補助金、寄贈図書、寄贈備品を受け入れた。

グラウンド防球ネットの除却、図書の除却等。

事業活動収入決算額129億5,200万円に対し、事業活動支出決算額116億8,400万円で、単年度では12億6,700万円の収入超過となる。

当年度収支差額に前年度繰越収支差額を加え、△18億5,000万円となる。予算額より12億3,100万円好転した。

#### 4. 貸借対照表 (2022年3月31日)

〈総括表〉

(単位:百万円)

科 目		本年度末	前年度末	増減
資 産	固定資産	65,588	62,981	2,607
	有形固定資産	41,403	41,124	279
	特定資産	13,277	12,739	537
	その他の固定資産	10,908	9,118	1,790
	流動資産	8,311	9,581	△ 1,270
資産の部合計		73,899	72,562	1,336
負 債	固定負債	3,222	3,264	△ 42
	流動負債	2,922	2,810	111
	負債の部合計	6,144	6,075	69
純 資 産	基本金	69,605	69,103	502
	繰越収支差額	△ 1,850	△ 2,615	765
	純資産の部合計	67,755	66,488	1,267

(参考)

減価償却額の累計額	18,517	17,719	798
基本金未組入額	266	380	△ 114

施設設備資金引当特定資産の設定、第2号基本  
金引当特定資産は減少。

有価証券の増加等。

現金預金の減少等。

リース資産のリース料支払による減少等。

取得した固定資産に係る基本金及び  
第2号基本金、第3号基本金の組入並びに固定資  
産の除却による取崩等。

## 5. 過去5年間の推移

〈資金収支計算書〉

(単位:百万円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
収入	学生生徒等納付金収入	9,858	10,016	10,035	9,780	9,812
	手数料収入	544	552	538	450	463
	寄付金収入	107	270	86	87	64
	補助金収入	1,396	1,324	1,337	1,900	1,791
	資産売却収入	900	700	1,751	1,167	700
	付随事業・収益事業収入	295	280	272	191	232
	受取利息・配当金収入	148	161	169	161	166
	雑収入	378	506	643	331	369
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	1,806	1,790	1,658	1,688	1,792
	その他の収入	4,709	4,072	4,620	4,295	5,182
	資金収入調整勘定	△ 1,988	△ 2,242	△ 2,351	△ 1,938	△ 1,985
	前年度繰越支払資金	8,284	8,471	8,657	9,958	9,168
収入の部合計	26,437	25,900	27,416	28,071	27,755	
支出	人件費支出	7,413	7,576	7,842	7,258	7,365
	教育研究経費支出	2,207	2,143	2,132	2,587	2,409
	管理経費支出	685	746	735	622	532
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	583	374	288	61	1,285
	設備関係支出	272	402	916	413	263
	資産運用支出	3,363	2,564	2,649	4,590	4,606
	その他の支出	3,542	3,577	3,490	3,487	3,418
	資金支出調整勘定	△ 100	△ 138	△ 595	△ 116	△ 106
	翌年度繰越支払資金	8,471	8,657	9,958	9,168	7,984
	支出の部合計	26,437	25,900	27,416	28,071	27,755

〈活動区分資金収支計算書〉

(単位:百万円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
教育活動	教育活動資金収入計	12,560	12,743	12,880	12,720	12,719
	教育活動資金支出計	10,305	10,464	10,709	10,406	10,306
	差引	2,255	2,278	2,171	2,314	2,414
	調整勘定等	84	△ 210	△ 194	283	70
	教育活動資金収支差額 ①	2,339	2,068	1,978	2,598	2,484
施設整備等活動	施設整備等活動資金収入計	657	205	33	19	1,237
	施設整備等活動資金支出計	1,725	1,646	1,574	844	3,049
	差引	△ 1,068	△ 1,440	△ 1,541	△ 825	△ 1,812
	調整勘定等	△ 160	△ 141	317	△ 161	△ 101
	施設整備等活動資金収支差額 ②	△ 1,228	△ 1,582	△ 1,224	△ 986	△ 1,913
小計 ③ (=①+②)	1,111	486	754	1,612	571	
その他の活動	その他の活動資金収入計	4,806	4,714	6,103	5,063	4,544
	その他の活動資金支出計	5,729	5,015	5,555	7,465	6,300
	差引	△ 924	△ 301	548	△ 2,402	△ 1,756
	調整勘定等	0	0	△ 1	0	0
	その他の活動資金収支差額 ④	△ 924	△ 301	548	△ 2,402	△ 1,755
支払資金の増減額 ⑤ (=③+④)	188	185	1,301	△ 790	△ 1,185	
前年度繰越支払資金	8,284	8,471	8,657	9,958	9,168	
翌年度繰越支払資金	8,471	8,657	9,958	9,168	7,984	

<事業活動収支計算書>

(単位:百万円)

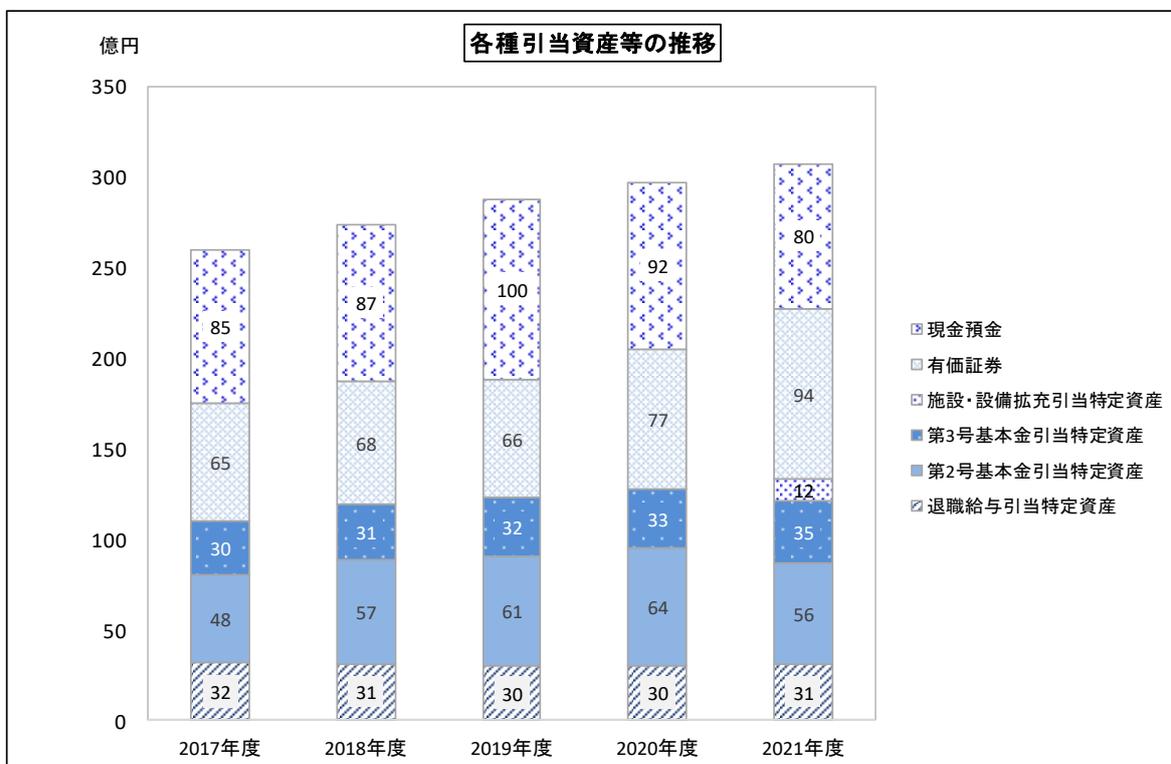
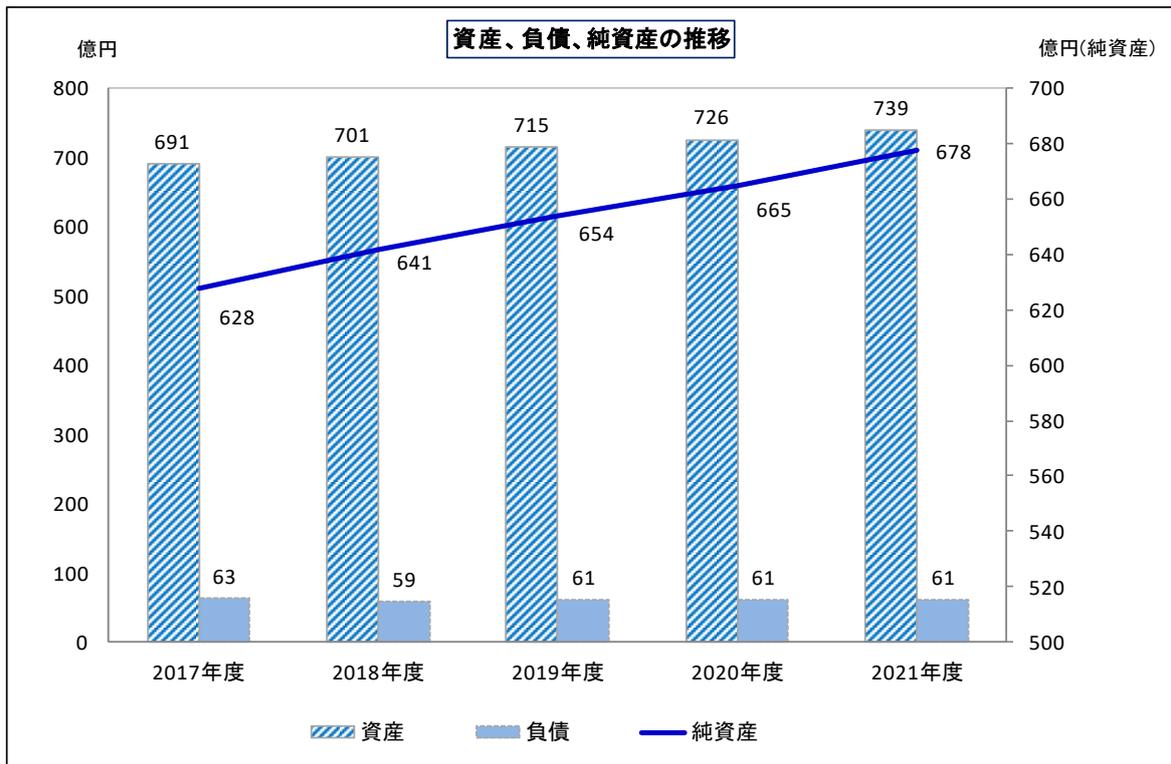
科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	9,858	10,016	10,035	9,780	9,812
		手数料	544	552	538	450	463
		寄付金	93	69	86	88	62
		経常費等補助金	1,394	1,321	1,306	1,882	1,787
		付随事業収入	295	280	272	191	232
		雑収入	378	507	644	343	398
	教育活動収入計	12,561	12,745	12,881	12,733	12,755	
	支出	人件費	7,418	7,509	7,709	7,294	7,426
		教育研究経費	3,388	3,313	3,265	3,716	3,558
		管理経費	854	910	908	713	686
		徴収不能額等	4	0	1	0	0
教育活動支出計		11,665	11,732	11,883	11,723	11,669	
教育活動収支差額	896	1,013	999	1,010	1,086		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	148	161	169	161	166
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	148	161	169	161	166
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	148	161	169	161	166		
経常収支差額	1,044	1,174	1,168	1,172	1,252		
特別収支	収入	資産売却差額	0	2	28	2	0
		その他の特別収入	34	215	46	32	31
		特別収入計	34	217	74	33	31
	支出	資産処分差額	255	7	15	27	15
		その他の特別支出	0	0	0	62	0
		特別支出計	255	7	15	89	15
特別収支差額	△ 221	210	59	△ 56	16		
基本金組入前当年度収支差額	823	1,384	1,226	1,116	1,267		
基本金組入額合計	△ 1,367	△ 1,542	△ 723	△ 819	△ 577		
当年度収支差額	△ 544	△ 158	503	298	691		
前年度繰越収支差額	△ 2,825	△ 3,369	△ 3,527	△ 2,913	△ 2,615		
基本金取崩額	0	0	112	0	75		
翌年度繰越収支差額	△ 3,369	△ 3,527	△ 2,913	△ 2,615	△ 1,850		
(参考)							
事業活動収入計	12,742	13,123	13,124	12,928	12,952		
事業活動支出計	11,919	11,739	11,898	11,812	11,685		

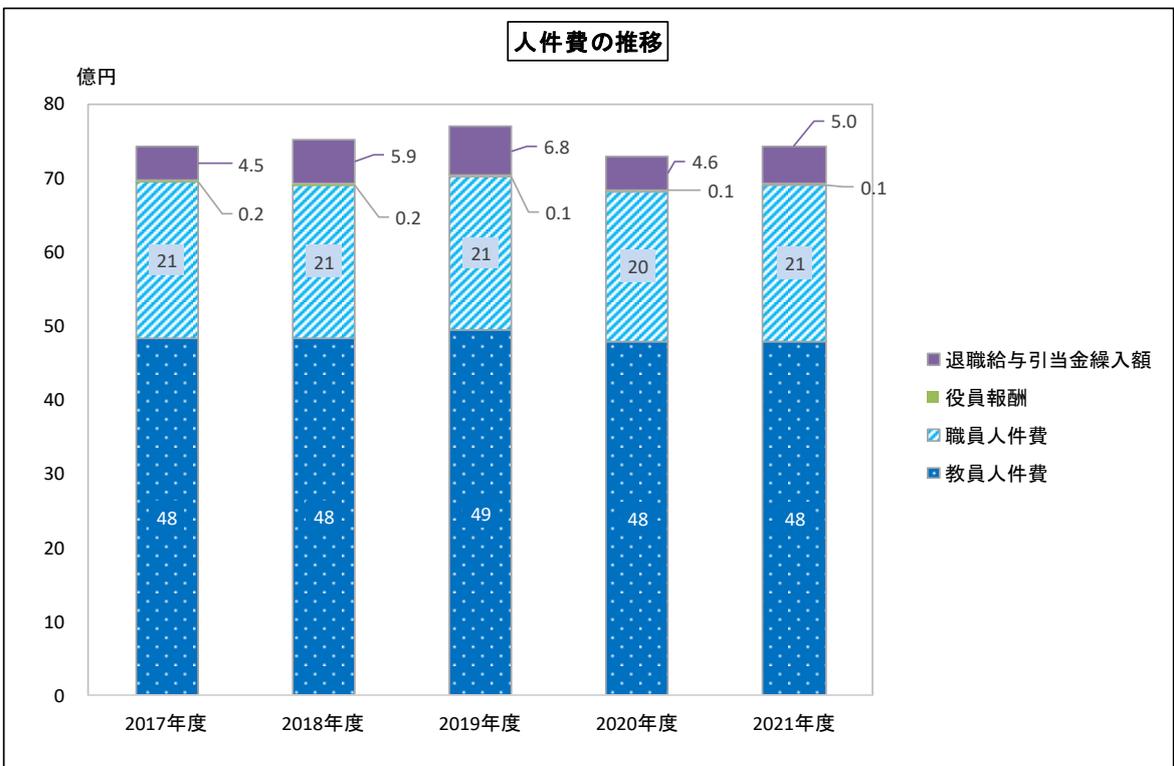
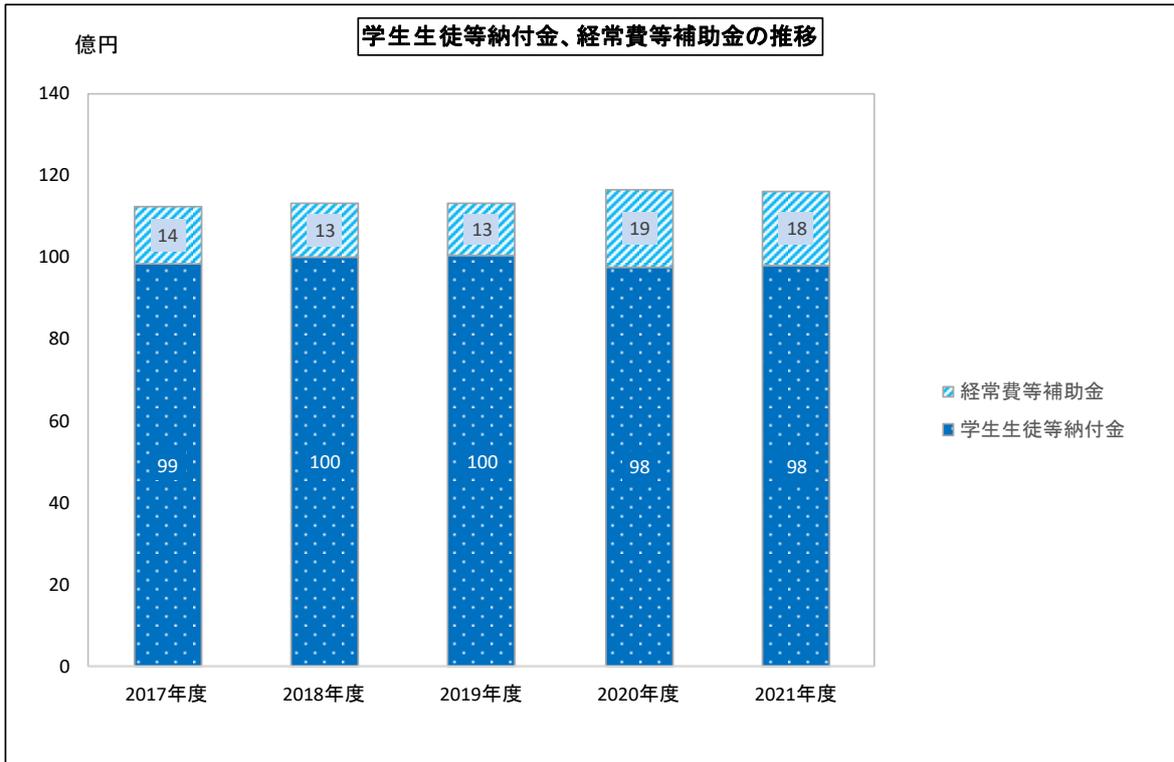
<貸借対照表>

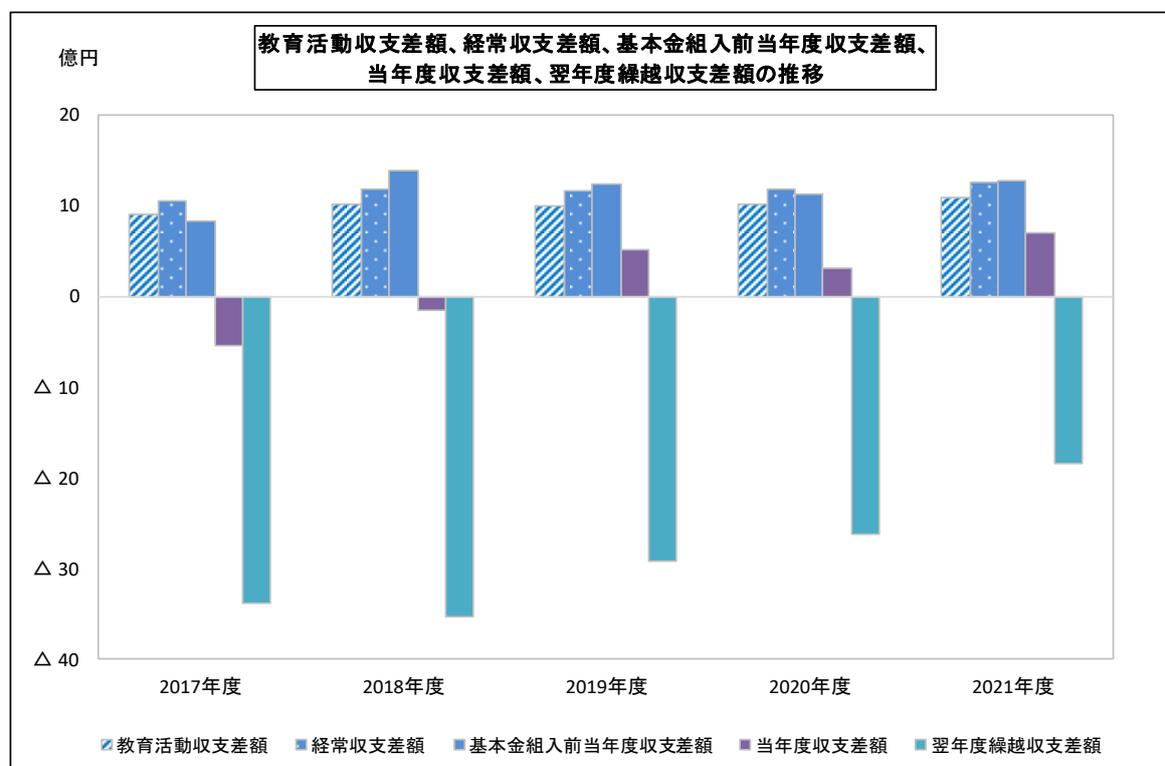
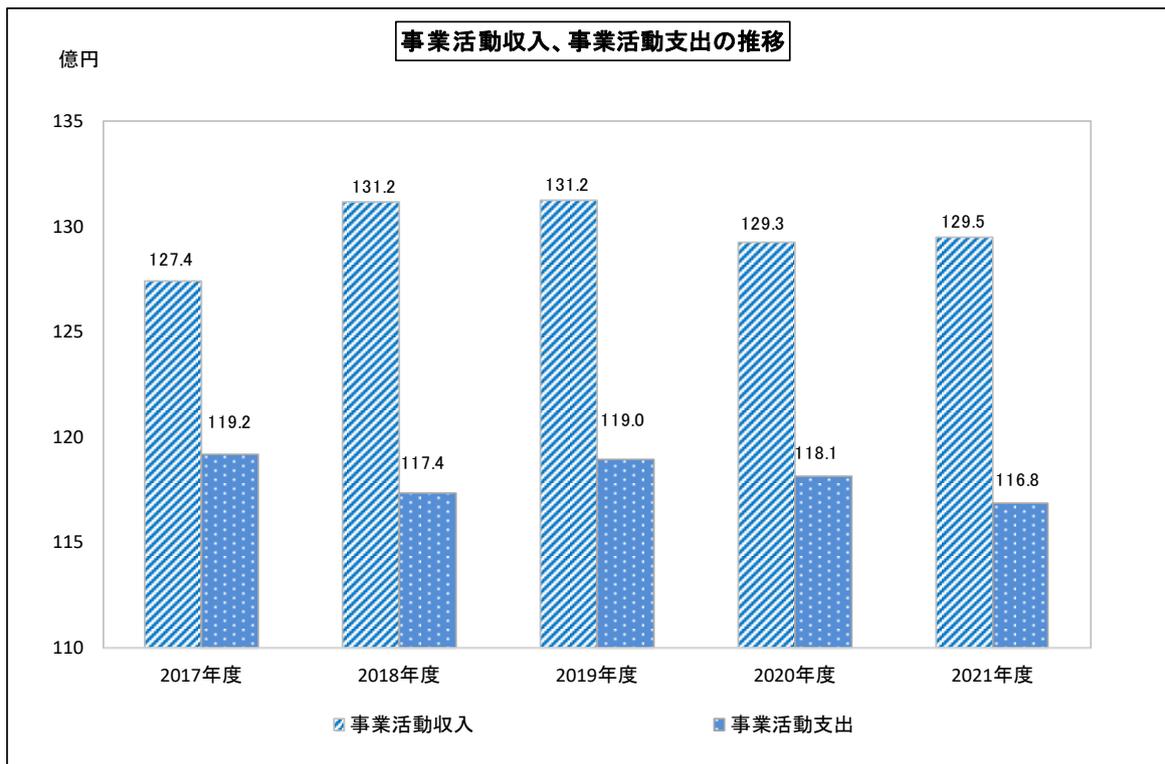
(単位:百万円)

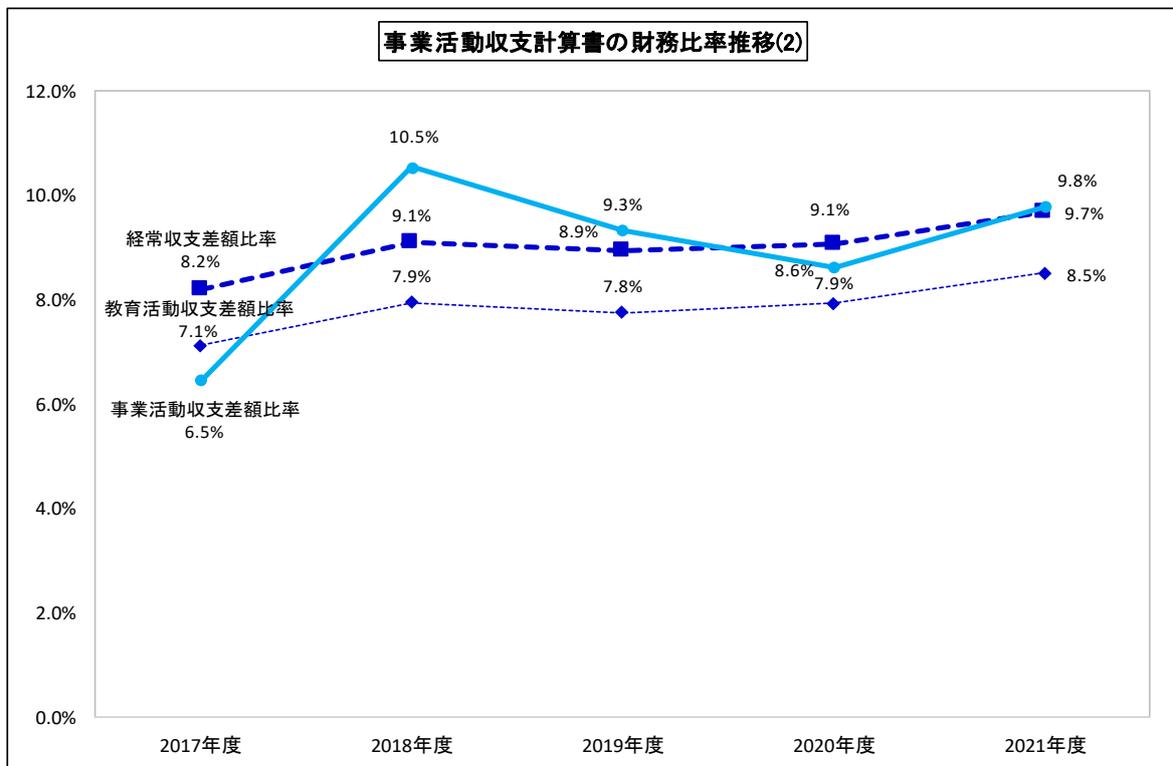
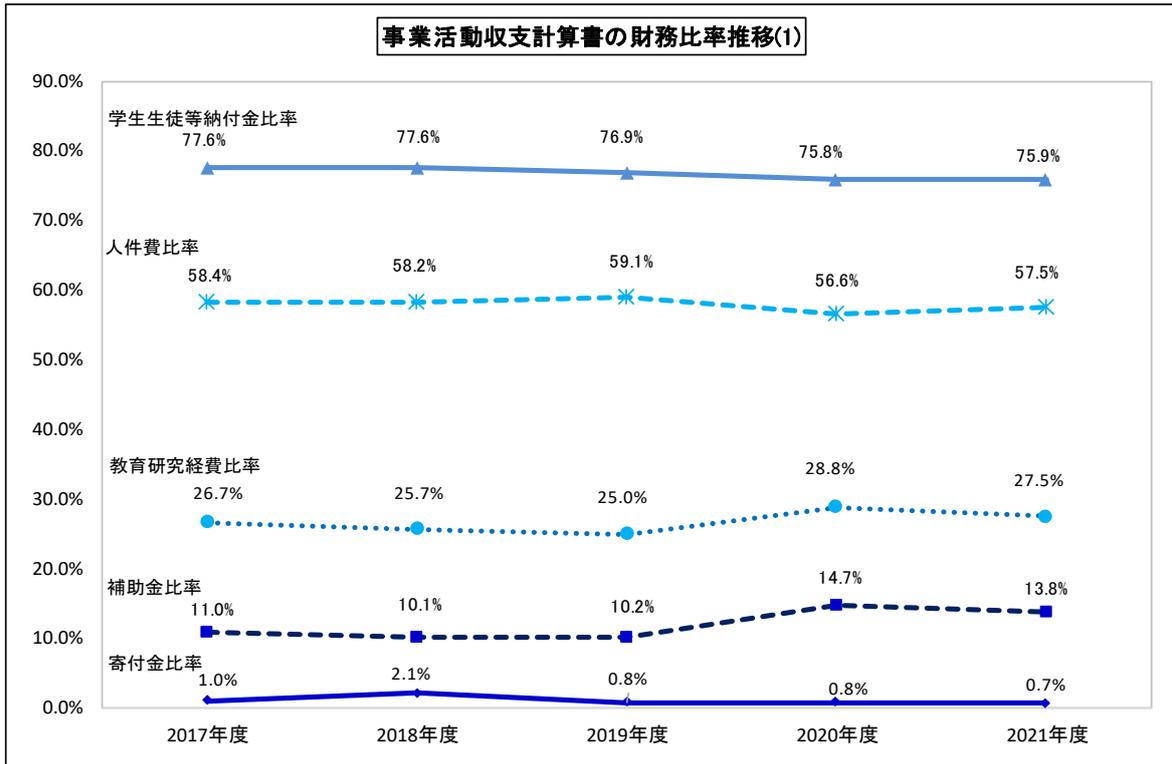
科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産	固定資産	60,300	60,927	60,922	62,981	65,588
	流動資産	8,752	9,142	10,550	9,581	8,311
	資産の部合計	69,051	70,069	71,472	72,562	73,899
負債	固定負債	3,366	3,204	3,349	3,264	3,222
	流動負債	2,924	2,719	2,752	2,810	2,922
	負債の部合計	6,290	5,923	6,101	6,075	6,144
純資産	基本金	66,131	67,673	68,284	69,103	69,605
	繰越収支差額	△ 3,369	△ 3,527	△ 2,913	△ 2,615	△ 1,850
	純資産の部合計	62,762	64,145	65,372	66,488	67,755
負債及び純資産の部合計	69,051	70,069	71,472	72,562	73,899	

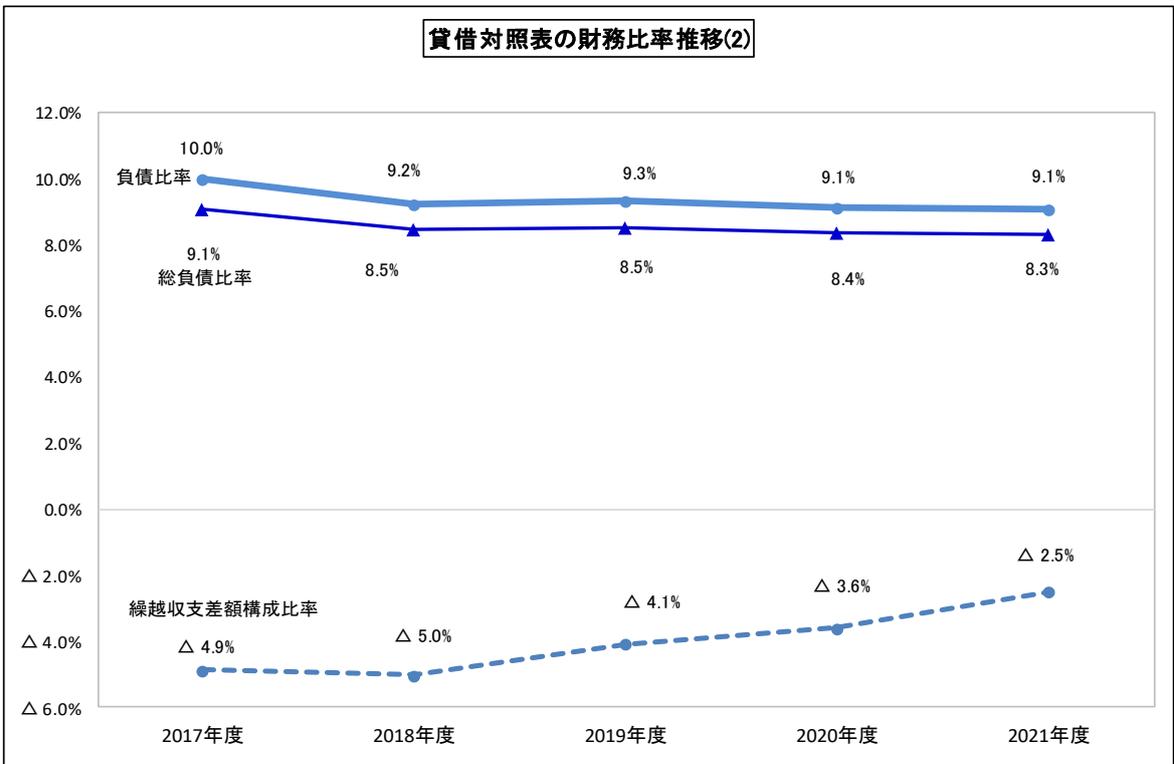
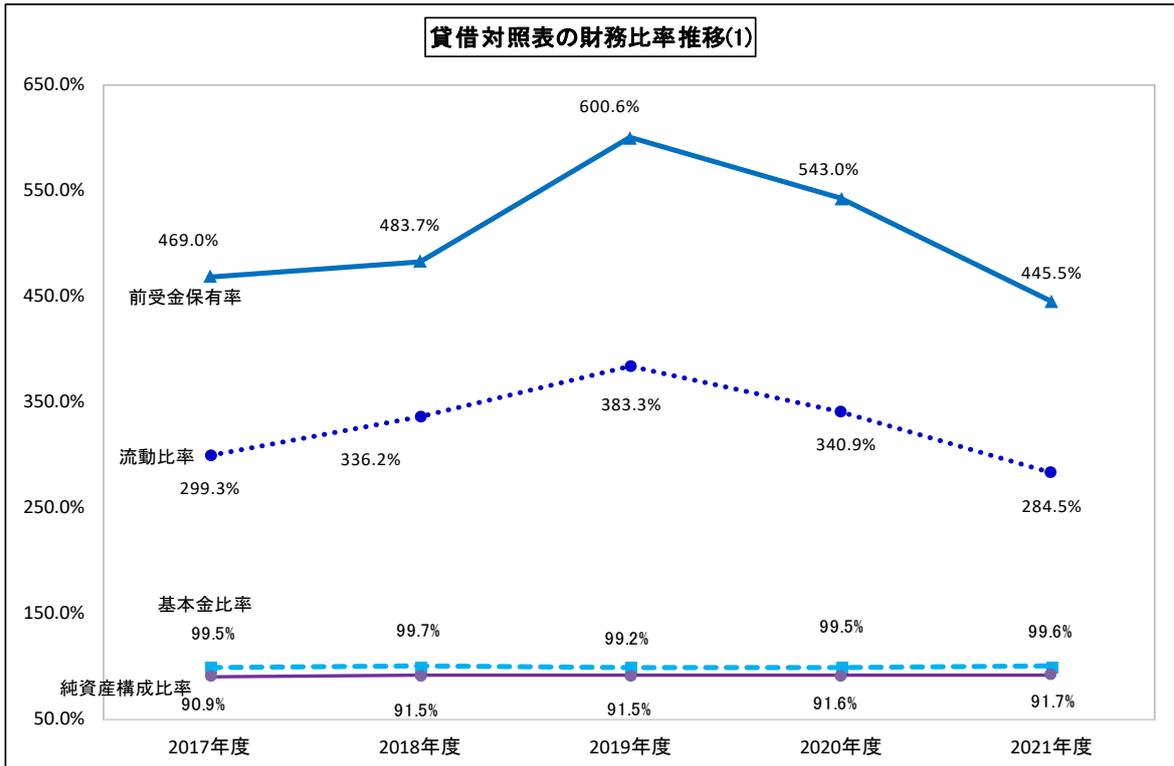
## 6. 財務比率などの推移











## 7. 財務比率比較表

	比率名	算式	西南学院		全国平均	同系統	評価	
			2021年度	2020年度	2020年度	2020年度		
事業活動収支計算書関係比率	1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	57.5%	56.6%	51.8%	52.7%	▼
	2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	75.7%	74.6%	69.6%	70.9%	▼
	3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常收入}}$	27.5%	28.8%	35.2%	33.6%	△
	4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常收入}}$	5.3%	5.5%	8.2%	9.0%	▼
	5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{經常收入}}$	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	▼
	6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動收入}}$	9.8%	8.6%	5.2%	5.3%	△
	7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動收入}-\text{基本金組入額}}$	94.4%	97.5%	105.8%	107.9%	▼
	8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常收入}}$	75.9%	75.8%	74.4%	74.4%	～
	9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動收入}}$	0.7%	0.8%	2.3%	1.8%	△
		經常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{經常收入}}$	0.5%	0.7%	1.6%	1.4%	△
	10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動收入}}$	13.8%	14.7%	14.1%	15.8%	△
		經常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{經常收入}}$	13.8%	14.6%	13.9%	15.5%	△
	11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動收入}}$	4.5%	6.3%	10.4%	12.2%	△
	12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{經常支出}}$	11.1%	10.9%	11.7%	11.0%	～
13	經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常收入}}$	9.7%	9.1%	4.6%	4.5%	△	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動收入計}}$	8.5%	7.9%	3.0%	3.1%	△	

比率名	算式	西南学院		全国平均	同系統	評価
		2021年度	2020年度	2020年度	2020年度	
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.8%	86.8%	86.3%	85.5%	▼
2 有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	56.0%	56.7%	59.1%	59.8%	▼
3 特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	18.0%	17.6%	22.4%	22.5%	～
4 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.2%	13.2%	13.7%	14.5%	△
5 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	4.4%	4.5%	6.8%	6.4%	▼
6 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	4.0%	3.9%	5.3%	5.5%	▼
7 内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	33.2%	32.5%	26.4%	26.2%	△
8 運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.6年	2.5年	2.0年	2.0年	△
9 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	91.7%	91.6%	87.9%	88.1%	△
10 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-2.5%	-3.6%	-15.3%	-16.7%	△
11 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	96.8%	94.7%	98.2%	97.1%	▼
12 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	92.4%	90.3%	91.2%	90.5%	▼
13 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	284.5%	340.9%	256.6%	263.0%	△
14 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.3%	8.4%	12.1%	11.9%	▼
15 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	9.1%	9.1%	13.8%	13.5%	▼
16 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	445.5%	543.0%	358.5%	358.2%	△
17 退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0%	100.0%	72.1%	73.0%	△
18 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.6%	99.5%	97.2%	97.6%	△
19 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書除く)}}$	49.7%	47.2%	53.2%	54.3%	～
20 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	100.2%	97.4%	78.0%	76.3%	△

貸借対照表関係比率

- ・(資料) 令和3年度版 今日の私学財政(日本私立学校振興・共済事業団)
- ・「全国」は医歯系法人を除く、「同系統」は「文他複数学部;142法人」である。
- ・(評価) △ 高いほうがよい ▼ 低いほうがよい ～ どちらともいえない

## 8. 学生生徒等納付金一覧表

項目	大学院	大学	高等学校	中学校	小学校	幼稚園
入学金 (入学申込金)	135,000	200,000	40,000	100,000	100,000	60,000
施設拡充費			250,000	200,000	200,000	30,000
計 (入学時)	135,000	200,000	290,000	300,000	300,000	90,000
授業料	576,000 <750,000>	750,000	408,000 (34,000) [360,000] [(30,000)]	408,000 (34,000)	540,000 (45,000)	306,000 (25,500)
施設費	130,000 <130,000>	170,000	114,000 (9,500) [90,000] [(7,500)]	114,000 (9,500)		30,000 (2,500)
教育充実費		40,000			60,000 (5,000)	
保育充実費						54,000 (4,500)
空調費			[12,000] [(1,000)]			
計(毎年)	706,000 <880,000>	960,000	522,000 (43,500) [462,000] [(38,500)]	522,000 (43,500)	600,000 (50,000)	390,000 (32,500)
合計	841,000	1,160,000	812,000	822,000	900,000	480,000

< >内の数字は法科大学院の納付金を示す。

[ ]内の数字は高等学校の3年生の納付金を示す。

( )内の数字は毎月の納付金を示す。

卒業延期生の授業料は、一単位当たりの授業料(学部:@24,000円、大学院:@40,000円、法科大学院:@23,000円)×不足単位数で算定する。

(半期上限は、学部375,000円、大学院288,000円、法科大学院375,000円)

休学時は、在籍基本料を年間120,000円(半期60,000円)徴収する。(授業料、施設費は徴収しない)

本学からの大学院入学生(法科大学院生も含む)については、入学金を徴収しない。

中・高一貫教育に伴い本学院中学校から高等学校へ入学する者については施設拡充費200,000円を徴収し、入学金は徴収しない。

## 9. 経営状況の分析等

### ■経営状況の分析

資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表に関する詳細な分析は、各ページに記載のとおりである。

### ■経営上の成果と課題

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は続いており、諸行事や出張の中止により予算残が発生し、結果として当年度収支差額は収入超過となった。

中長期計画では、大学の新体育館及び新西南会館建設を予定しており、また、学部学科の教育内容見直しや教育インフラの整備を進めることを目指しているため、それらに対応するための資金を確保することが課題である。

### ■今後の方針・対応方策

既存予算の見直しや事業予算の組み換え等を通して、将来の施設整備資金及び教育研究環境の整備資金を確保していく必要がある。

## 所在地

---

学校法人西南学院及び西南学院大学（大学院を含む）

〒814-8511 福岡市早良区西新六丁目 2 番 92 号 電話 092-823-3201

学校法人 <https://www.seinan-gakuin.jp/>

大 学 <https://www.seinan-gu.ac.jp/>

西南学院早緑子供の園

〒810-0053 福岡市中央区鳥飼一丁目 6 番 5 号 電話 092-761-3408

<https://www.seinan-gu.ac.jp/hoikuen/>

西南学院舞鶴幼稚園

〒810-0053 福岡市中央区鳥飼一丁目 6 番 1 号 電話 092-751-6650

<https://www.seinan-gu.ac.jp/youchien/>

西南学院小学校

〒814-8513 福岡市早良区百道浜一丁目 1 番 2 号 電話 092-841-1600

<http://es.seinan.ed.jp/>

西南学院中学校・高等学校

〒814-8512 福岡市早良区百道浜一丁目 1 番 1 号 電話 092-841-1317

<https://hs.seinan.ed.jp/>

 西南学院